

平成28年
通信利用動向調査報告書
(企業編)

総務省

平成28年通信利用動向調査(企業編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国	
	企業	以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)	
		調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較
		建設業	「D 建設業」
		製造業	「E 製造業」
		運輸業	「H 運輸業, 郵便業」
		卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」		
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)		
サービス業、その他	「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、 「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」		
客体の 選定方法等	使用名簿	事業所母集団データベース母集団情報	
	選定方法	無作為抽出	
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法	
	抽出数	5,140企業	
調査方法	郵送及びオンライン(メール)による調査票の送付・回収、報告者自記入による		
調査時期	平成28年11～12月		

(2)調査事項

- ・インターネット及びその接続回線の利用状況
- ・インターネットによる情報発信の状況
- ・電子商取引(広告を含む)の実施状況
- ・無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況
- ・クラウドコンピューティングの利用状況
- ・テレワークの導入状況
- ・従業員へのICT(IT)教育の実施状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策
- ・情報通信ネットワークの利用上の問題点

3 回収状況

発送数	無効数 ¹⁾	有効回答数	有効回収率 ²⁾
5,140	1,007	2,032	49.2%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)

産業	建設業	306
	製造業	379
	運輸業	346
	卸売・小売業	345
	金融・保険業	160
	不動産業	141
	サービス業、その他	355
計	2,032	

従業者規模	100-299人	1,474
	300-999人	392
	1,000-1,999人	79
	2,000人以上	87
計	2,032	

地方	北海道	80
	東北	136
	北関東	76
	南関東	712
	北陸	59
	甲信越	90
	東海	246
	近畿	284
	中国	93
	四国	54
九州・沖縄	202	
計	2,032	

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方別産業構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「事業所母集団データベース」及び「平成27年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計1,845)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【地方・産業別比重値】

地方	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業、その他
北海道	0.20154	1.11766	0.53744	1.21737	0.11714	0.11295	2.02396
東北	0.22314	1.15570	0.46026	0.90518	0.13178	0.28552	1.45528
北関東	0.21963	2.15236	0.42634	1.22626	0.15374	0.26355	1.30852
南関東	0.37874	1.63521	0.55580	1.42880	0.15419	0.24292	2.35836
北陸	0.26355	1.42589	0.56476	1.04623	0.10249	0.13178	1.19697
甲信越	0.29396	1.22573	0.35415	0.93794	0.10542	0.07687	1.47465
東海	0.24525	1.21608	0.50655	1.32530	0.12202	0.15813	2.07427
近畿	0.28170	1.56468	0.71279	1.51140	0.14276	0.18907	2.48380
中国	0.27234	1.48469	0.65888	1.41111	0.21963	0.13910	1.84976
四国	0.19767	1.46272	0.41485	0.84810	0.16106	0.24159	1.77655
九州・沖縄	0.25690	1.28899	0.72233	0.96846	0.10707	0.12403	1.64028

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3)時系列での比較について

母集団名簿として使用した「経済センサス基礎調査」(左記調査創設前は「事業所・企業統計調査」)の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア 「運輸業」については、平成 17 年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成 17 年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ 平成 18 年調査までの不動産業は、十分なサンプル数が得られなかったため、報告書中では「サービス業、その他」に含めて分析していたが、時系列比較を容易にするために、平成 19 年以降においても「サービス業、その他」に含めて分析している。

(4)地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北関東(茨城、栃木、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(5)主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設	2.6%	5.2%
	製造	2.5%	5.0%
	運輸	2.6%	5.1%
	卸売・小売	2.6%	5.2%
	金融・保険	3.3%	6.5%
	サービス業・その他(計)	2.2%	4.3%
	不動産	3.7%	7.3%
	サービス業、その他	2.6%	5.1%
全体		1.1%	2.1%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	5.3%	10.3%
	1,000万円～3,000万円未満	2.2%	4.3%
	3,000万円～5,000万円未満	3.0%	5.9%
	5,000万円～1億円未満	2.2%	4.3%
	1億円～5億円未満	2.6%	5.0%
	5億円～10億円未満	7.5%	14.7%
	10億円～50億円未満	4.1%	8.1%
	50億円以上	4.2%	8.2%
全体		1.1%	2.1%

地方		標準誤差	標本誤差
北海道	5.4%	10.7%	
東北	4.2%	8.2%	
北関東	5.6%	11.0%	
南関東	1.8%	3.6%	
北陸	6.3%	12.4%	
甲信越	5.1%	10.0%	
東海	3.1%	6.1%	
近畿	2.9%	5.7%	
中国	5.1%	10.0%	
四国	6.6%	13.0%	
九州・沖縄	3.4%	6.7%	
全体		1.1%	2.1%

従業者規模		標準誤差	標本誤差
100～299人	1.3%	2.5%	
300以上計	2.1%	4.1%	
300～999人	2.5%	4.9%	
1000～1999人	5.5%	10.8%	
2000以上	5.2%	10.2%	
全体		1.1%	2.1%

※集計対象が全企業(2,032企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。

算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅

平成28年通信利用動向調査報告書(企業編)

調査結果の概要

目次

第1章 通信網の構築状況	1
1 インターネットの利用	1
第2章 インターネットによる情報発信	4
1 ホームページの活用	4
2 ソーシャルメディアサービスの活用	5
第3章 電子商取引	7
1 電子商取引の構造	7
2 一般消費者への販売モデル	9
3 インターネットを利用した広告の導入	10
第4章 ICTを利用したシステムやツールの導入	13
1 ICTを利用したシステムやツールの導入状況	13
第5章 クラウドコンピューティング	15
1 クラウドコンピューティングの利用状況	15
第6章 テレワーク	21
1 テレワークの導入状況	21
2 テレワークの導入形態	23
3 テレワークを利用している従業員の割合	23
4 テレワークの導入目的	24
5 テレワークの導入効果	25
6 テレワークを導入しない理由	26
第7章 ICT教育	27
1 ICT教育の実施状況	27
第8章 情報通信ネットワークの安全対策	29
1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害	29
2 データセキュリティやウィルス対策への対応	33
3 セキュリティポリシーの規定内容	36
4 個人情報保護対策の実施状況	40
5 情報通信ネットワーク利用上の問題点	43

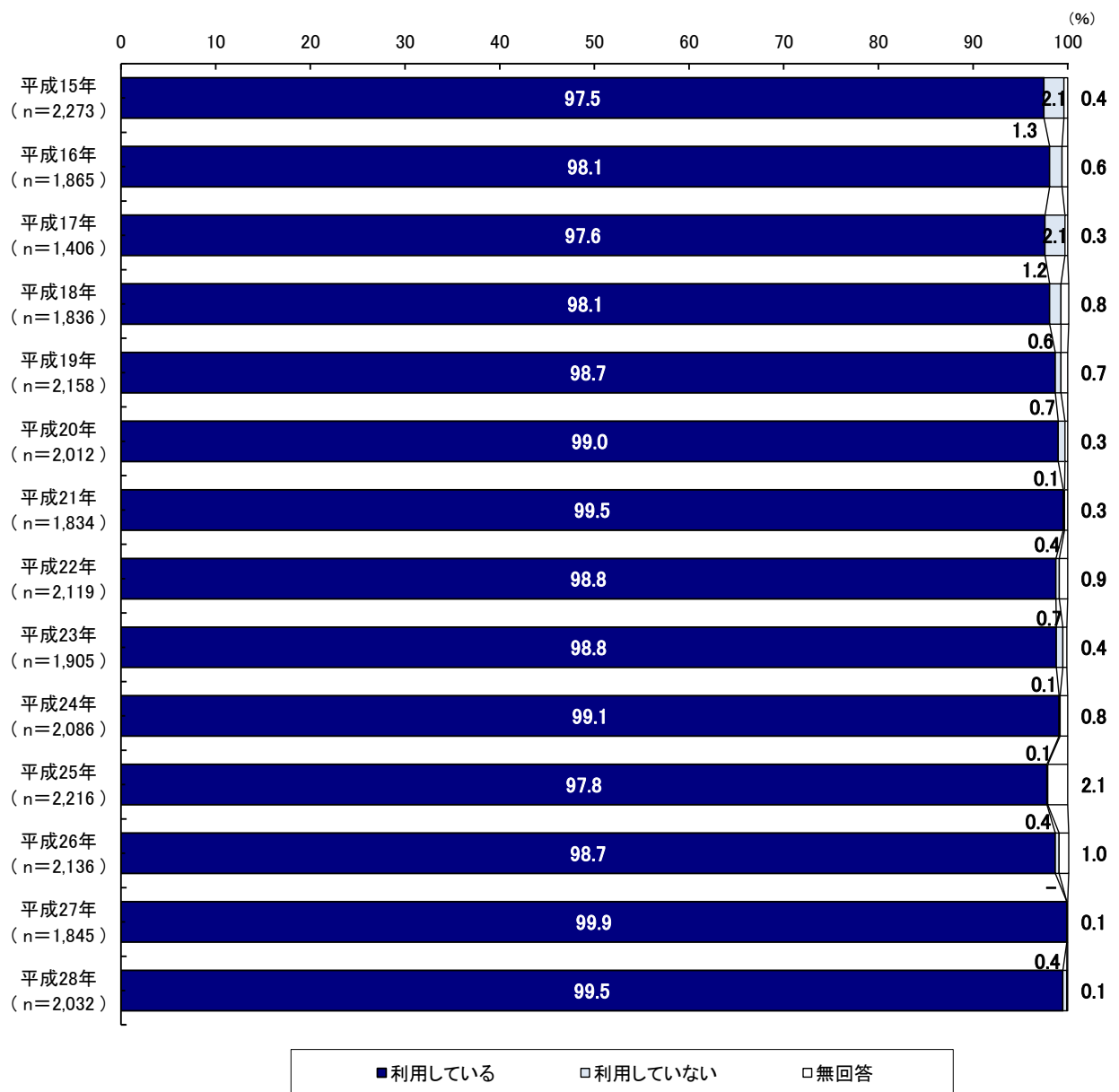
第1章 通信網の構築状況

1 インターネットの利用

(1) インターネットの利用状況

インターネットを利用している企業の割合は99.5%となっており、ほとんどの企業においてインターネットが活用されている（図表 1-1 参照）。

図表 1-1 インターネットの利用状況の推移



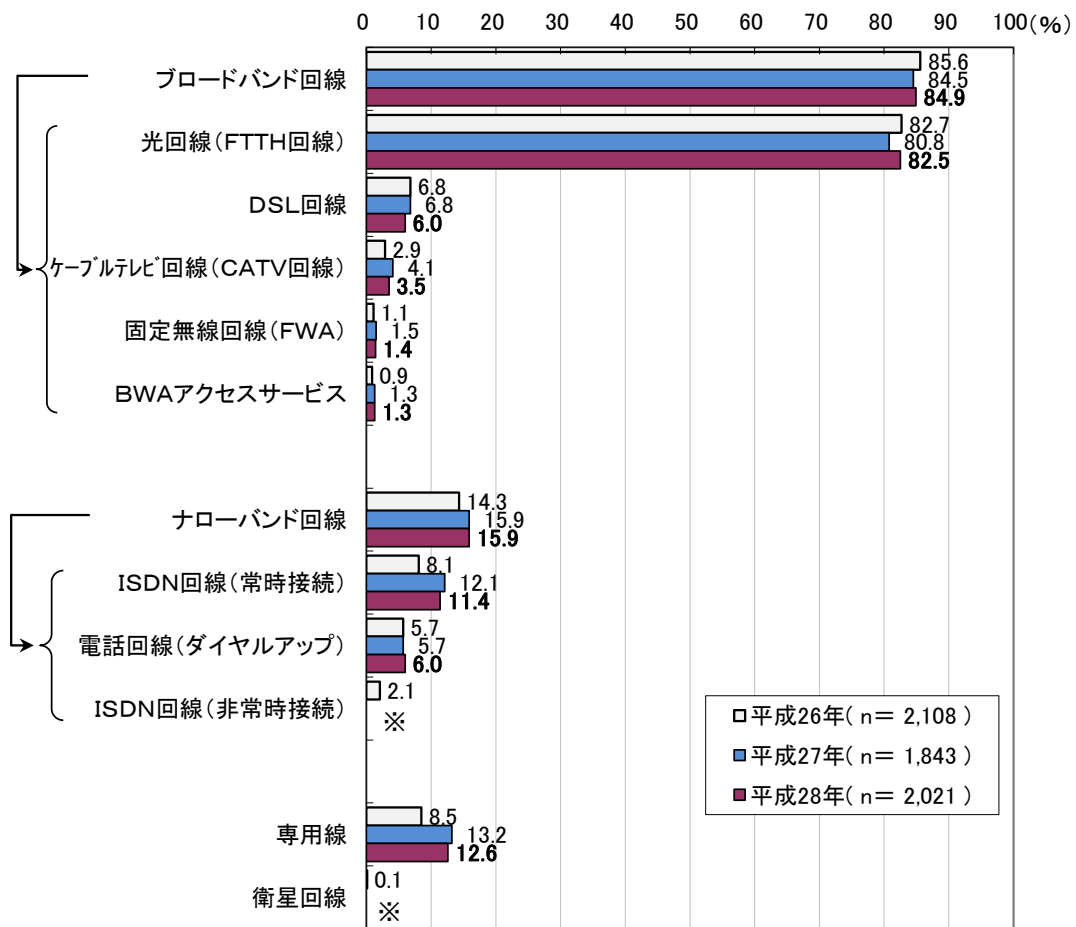
※平成22年までは「全社的に利用している」と「一部の事業所又は部門で利用している」を「利用している」、
「利用していないが、今後利用予定がある」と「利用していないし、今後も必要ない」を「利用していない」として再集計した

(2) インターネットの接続形態

インターネット利用企業の接続形態をみると、「光回線（F T T H回線）」の割合が82.5%と最も高く、次いで「専用線」（12.6%）、「I S D N回線（常時接続）」（11.4%）などとなっている（図表 1-2 参照）。

産業別や従業者規模別にみると、全ての層で「光回線（F T T H回線）」が圧倒的に高くなっている（図表 1-3 参照）。

図表 1-2 インターネットの接続形態の推移



(注)「その他」、「無回答」を表示していない

図表 1-3 属性別インターネットの接続形態(平成 28 年)

単位: %

	集計企業数	インターネットの接続形態											
		ナローバンド回線 (再掲)	電話回線 (ダイヤルアップ)	ISDN回線	ブロードバンド回線 (再掲)	ケーブルテレビ回線 (CATV回線)	光回線 (FTTH回線)	固定無線回線 (FWA)	BWAアクセスサービス	DSL回線	専用線	その他	無回答
全体	2,021	15.9	6.0	11.4	84.9	3.5	82.5	1.4	1.3	6.0	12.6	1.8	2.5
[産業分類]													
建設業	303	8.4	2.8	6.9	90.4	2.1	88.3	1.2	2.0	10.9	11.2	2.5	0.6
製造業	377	11.6	4.9	8.3	83.3	3.4	81.5	0.8	0.4	5.1	15.6	1.3	3.8
運輸業	344	17.4	6.5	13.4	85.8	1.0	85.0	0.2	0.3	6.0	9.4	0.7	3.2
卸売・小売業	344	18.4	6.3	14.3	88.0	2.0	86.6	0.2	1.9	8.7	12.5	2.3	2.1
金融・保険業	160	17.8	7.3	14.4	71.4	2.3	70.0	0.4	2.0	15.4	37.6	3.0	2.5
サービス業・その他(計)	493	18.0	6.9	11.9	83.8	5.3	80.0	2.8	1.6	4.2	10.7	2.0	1.8
[従業者規模]													
100～299人	1,463	16.0	6.2	11.3	85.4	3.5	82.5	1.6	0.7	4.9	8.9	2.2	2.6
300人以上計	558	15.6	5.6	11.6	83.6	3.6	82.5	0.9	2.8	9.2	22.7	0.8	2.2
300～499人	236	20.6	9.1	13.9	82.7	3.4	82.7	0.6	0.7	5.1	16.5	0.1	2.9
500～999人	156	9.4	3.5	7.6	91.0	5.3	87.7	-	5.1	12.8	19.3	0.9	0.1
1000～1999人	79	15.0	2.8	12.9	79.8	-	79.5	1.2	5.3	7.0	30.9	0.7	2.3
2000人以上	87	13.5	2.1	11.6	74.6	4.4	74.2	3.2	2.6	16.1	41.6	2.3	4.5

第2章 インターネットによる情報発信

1 ホームページの活用

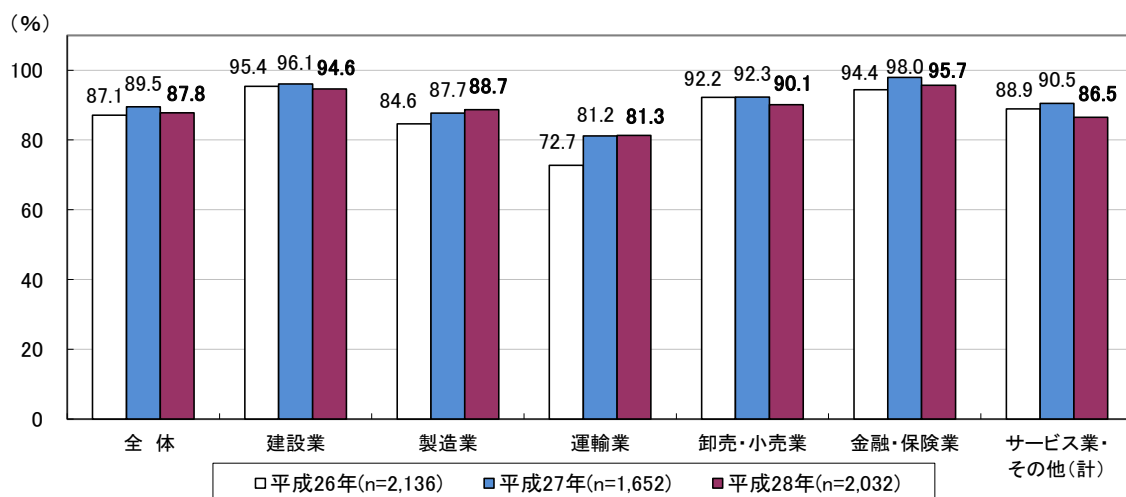
(1) ホームページ開設状況

自社のホームページを開設している企業の割合は 87.8%と、前年（平成 27 年）と同程度の割合となっている。

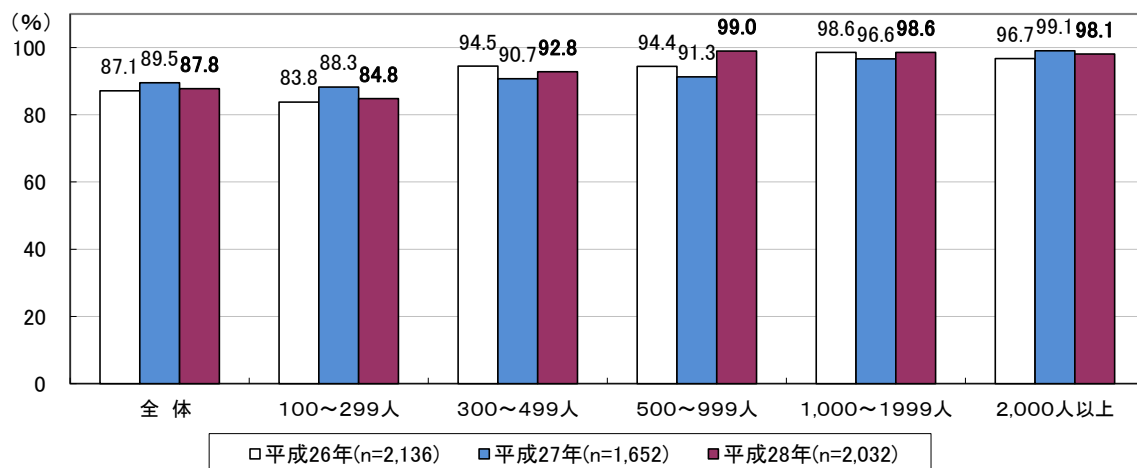
産業別にみると、「金融・保険業」（95.7%）、「建設業」（94.6%）、「卸売・小売業」（90.1%）でそれぞれ9割を上回っている（図表 2-1 参照）。

従業者規模別にみると、従業者規模の大きい企業ほど開設している割合が高い傾向にある（図表 2-2 参照）。

図表 2-1 産業別ホームページ開設状況の推移



図表 2-2 従業者規模別ホームページ開設状況の推移



2 ソーシャルメディアサービスの活用

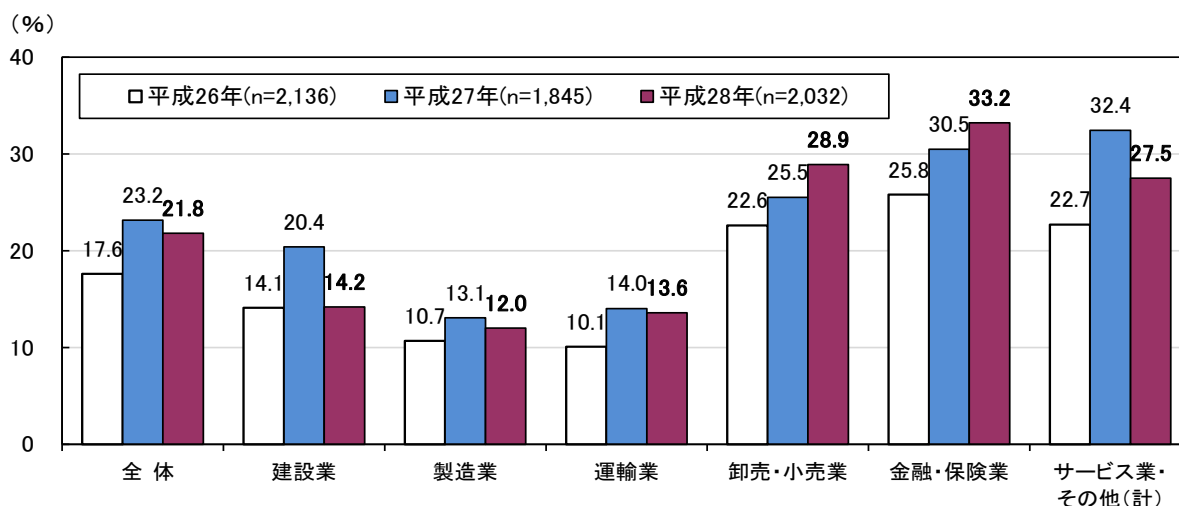
(1) ソーシャルメディアサービスの活用状況

インターネット利用企業のうち、ソーシャルメディアサービスを活用している企業の割合は21.8%と、前年と同程度の割合となっている。

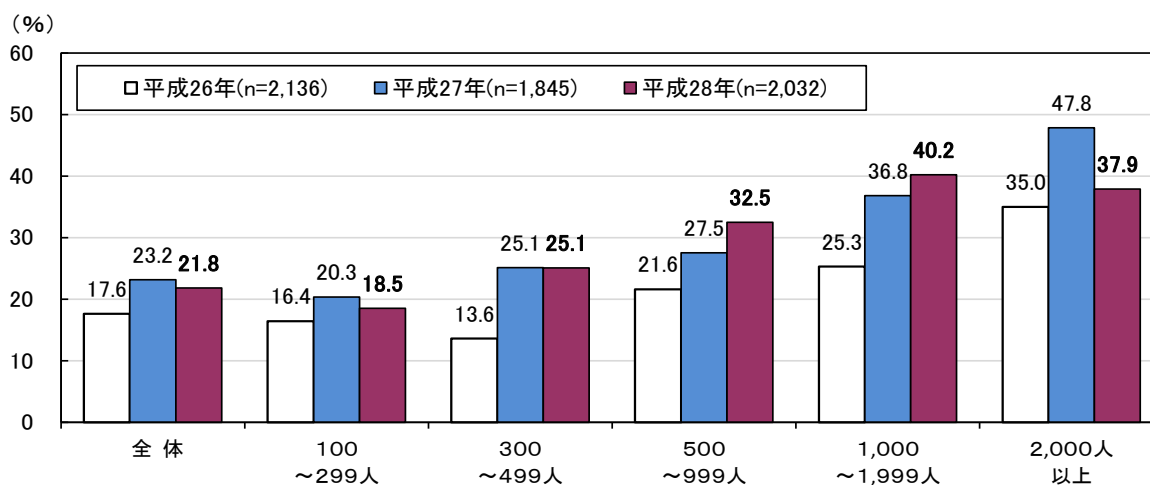
産業別にみると、「金融・保険業」(33.2%)で3割を上回っており、「卸売・小売業」(28.9%)及び「サービス業・その他(計)」(27.5%)でそれぞれ3割近くとなっている(図表 2-3 参照)。

従業者規模別でみると、従業者規模の大きなところほど活用している企業の割合が高い傾向となっている(図表 2-4 参照)。

図表 2-3 産業別ソーシャルメディアサービス活用状況の推移



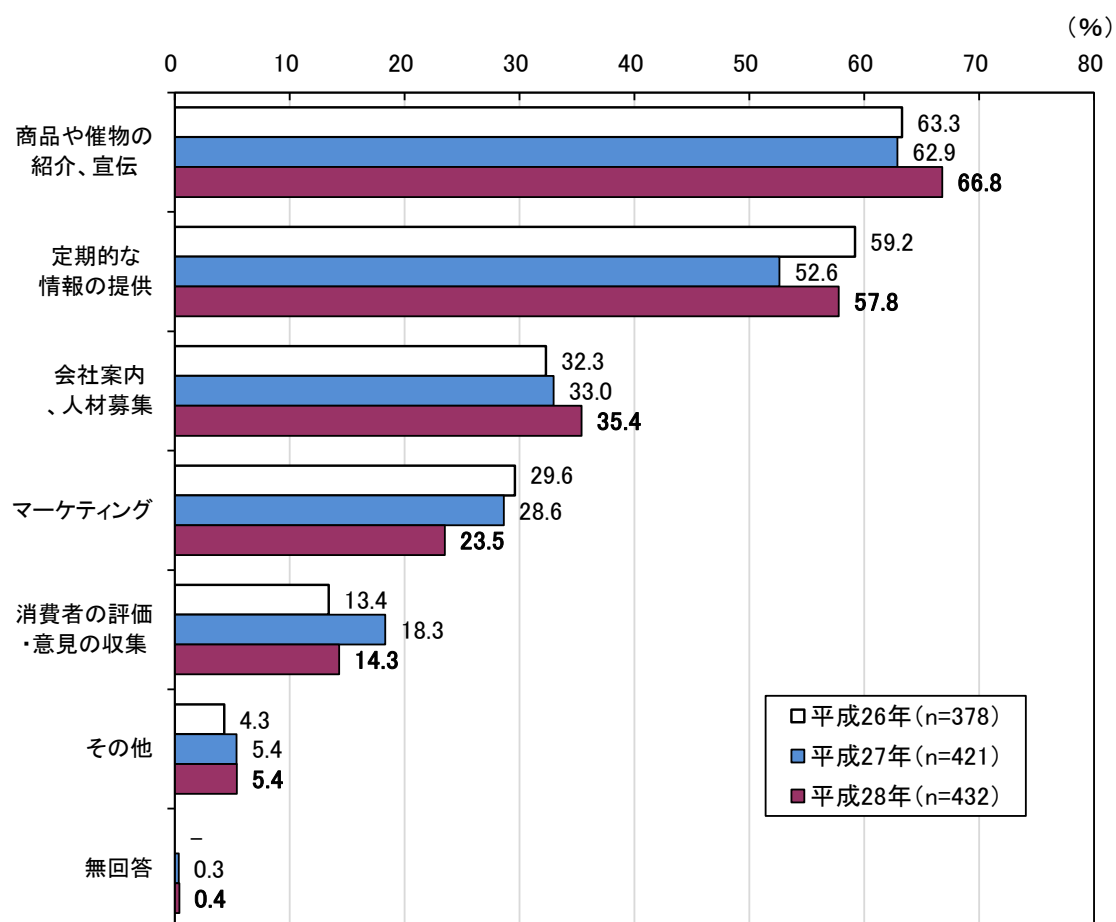
図表 2-4 従業者規模別ソーシャルメディアサービス活用状況の推移



(2) ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途

ソーシャルメディアサービスを活用している企業の活用目的や用途をみると、「商品や催物の紹介、宣伝」が66.8%、「定期的な情報の提供」が57.8%と高くなっている（図表 2-5 参照）。

図表 2-5 ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途の推移

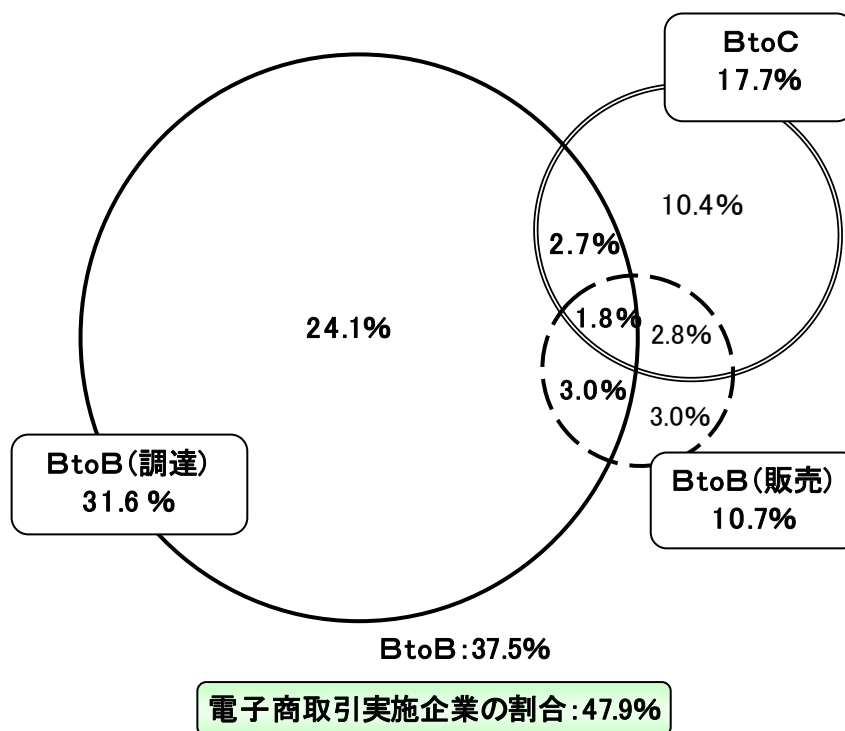


第3章 電子商取引

1 電子商取引の構造

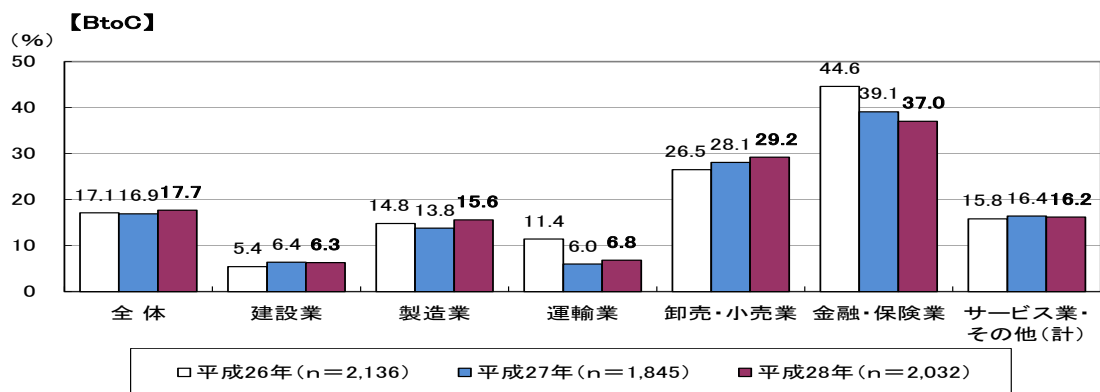
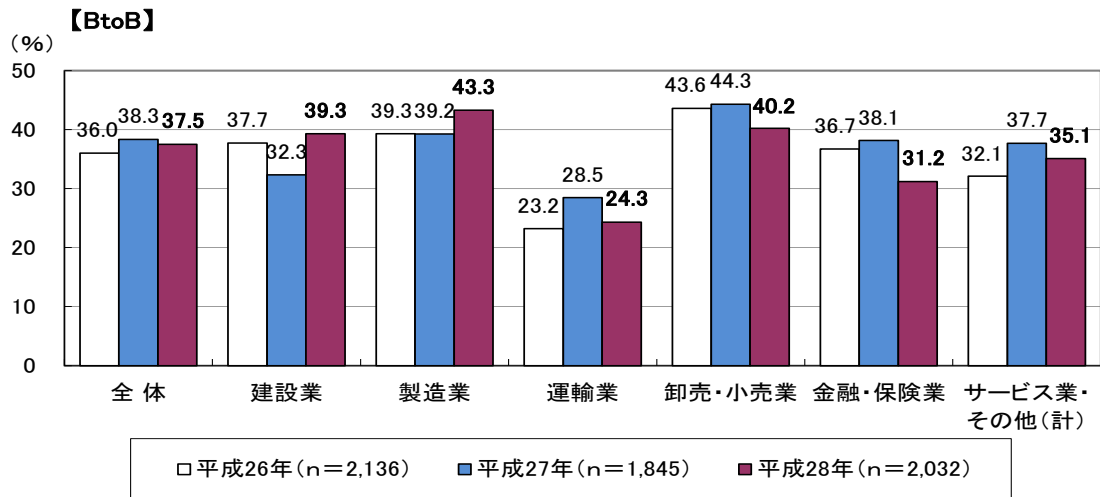
電子商取引を実施（インターネットを利用して企業向けの販売、企業からの調達、一般消費者向けの販売のいずれかを実施）している企業の割合は、47.9%となっている。下図はその構成で、企業からの調達（B to B（調達））を実施している企業が31.6%、企業への販売（B to B（販売））を実施している企業が10.7%で、調達と販売のいずれかを行っている企業（B to B 実施率）は37.5%、一般消費者向け販売を行っている企業（B to C）は17.7%となっている（図表 3-1 参照）。

図表 3-1 電子商取引の構造(平成 28 年)



産業別のB to B（企業間取引）及びB to C（企業と一般消費者の取引）の実施状況の推移を産業別にみると、B to Bでは「建設業」及び「製造業」の割合が、B to Cでは「製造業」、「運輸業」及び「卸売・小売業」が前年より上昇している（図表 3-2 参照）。

図表 3-2 産業別 B to B 及び B to C の実施状況の推移



2 一般消費者への販売モデル

一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業の販売モデルをみると、「電子商店（自社サイト）」が 70.9%と最も高く、次いで「電子商店（電子モールへの出店）」（39.6%）、「販売仲介」（7.6%）などとなっている。

産業別にみると、「金融・保険業」を除いた全ての産業で「電子商店（自社サイト）」が5割を上回っている。一方、「金融・保険業」では「オンライントレード」が 37.7%と、他の産業と比較して高くなっている（図表 3-3 参照）。

図表 3-3 属性別一般消費者への販売モデル(平成 28 年)

単位：%

	集計企業数	インターネット販売の方法					
		(電子商店 自社サイト)	(電子商店 電子モールへの 出店)	販売 仲介	オン ライ ント レ ード	そ の 他	無 回 答
全体	331	70.9	39.6	7.6	2.2	7.3	1.4
[産業分類]							
建設業	17	76.7	34.9	18.9	-	11.9	-
製造業	59	70.1	48.7	4.3	3.8	5.0	-
運輸業	23	63.6	14.0	4.2	-	25.2	-
卸売・小売業	98	73.6	47.0	4.3	1.2	3.6	3.9
金融・保険業	59	37.5	1.8	11.9	37.7	17.1	2.6
サービス業・その他(計)	75	71.6	31.1	12.9	-	10.0	-
不動産業	18	52.6	34.7	24.3	-	-	-
サービス業、その他	57	72.2	31.0	12.6	-	10.3	-
[従業者規模]							
100～299人	196	68.8	35.4	8.9	1.7	7.1	2.1
300人以上計	135	74.7	47.1	5.2	3.0	7.7	0.2
300～499人	45	75.0	47.0	4.5	1.0	8.6	-
500～999人	30	74.4	51.7	4.1	1.8	5.3	-
1,000～1,999人	26	80.4	45.1	-	0.8	5.5	-
2,000人以上	34	71.0	43.1	11.2	9.3	10.5	0.8

3 インターネットを利用した広告の導入

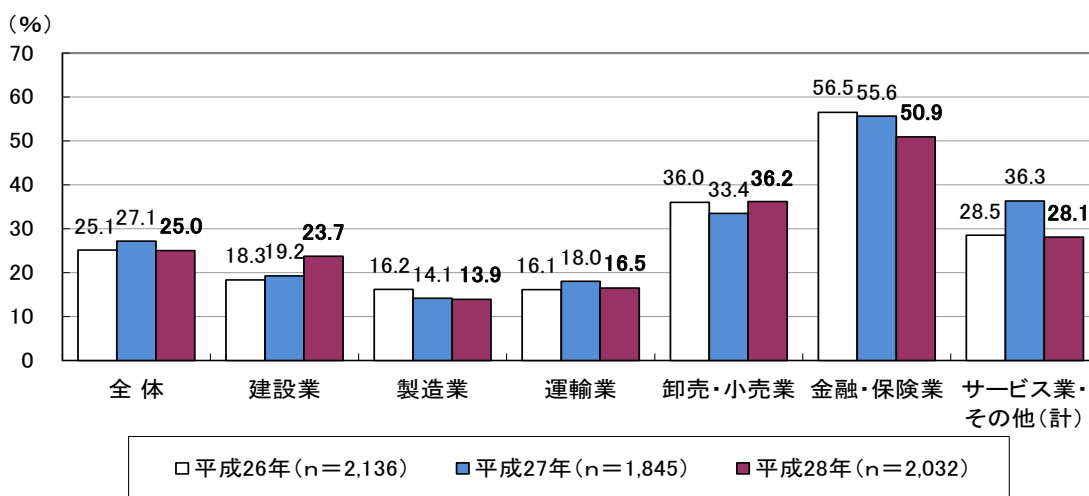
(1) インターネットを利用した広告の導入

インターネットを利用した広告を行っている企業の割合は25.0%となっている。

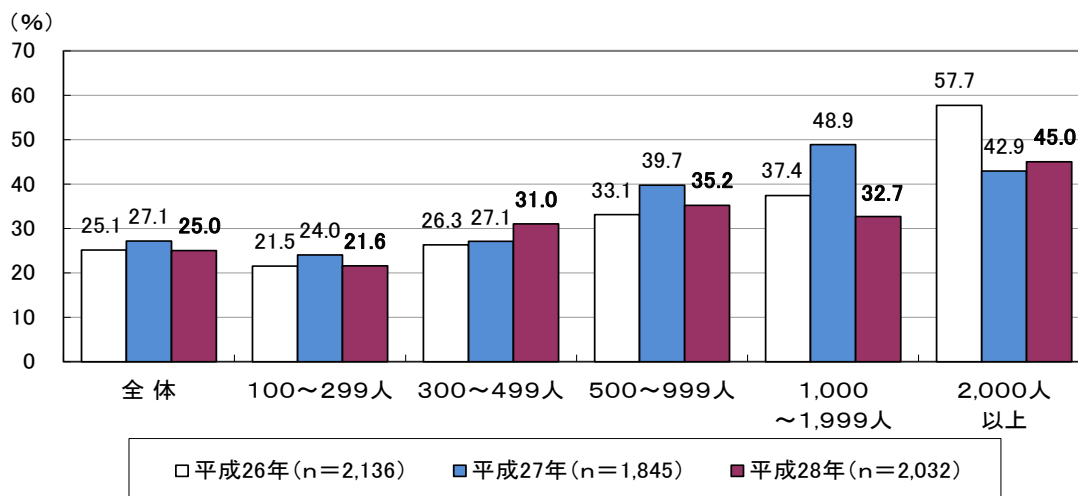
産業別にみると、「金融・保険業」が50.9%と最も高く、次いで「卸売・小売業」(36.2%)、「サービス業・その他(計)」(28.1%)などとなっている(図表3-4参照)。

従業者規模別にみると、「2,000人以上」が45.0%と最も高く、次いで「500~999人」(35.2%)、「1,000~1,999人」(32.7%)などとなっている(図表3-5参照)。

図表 3-4 産業別インターネットを利用した広告の導入の推移

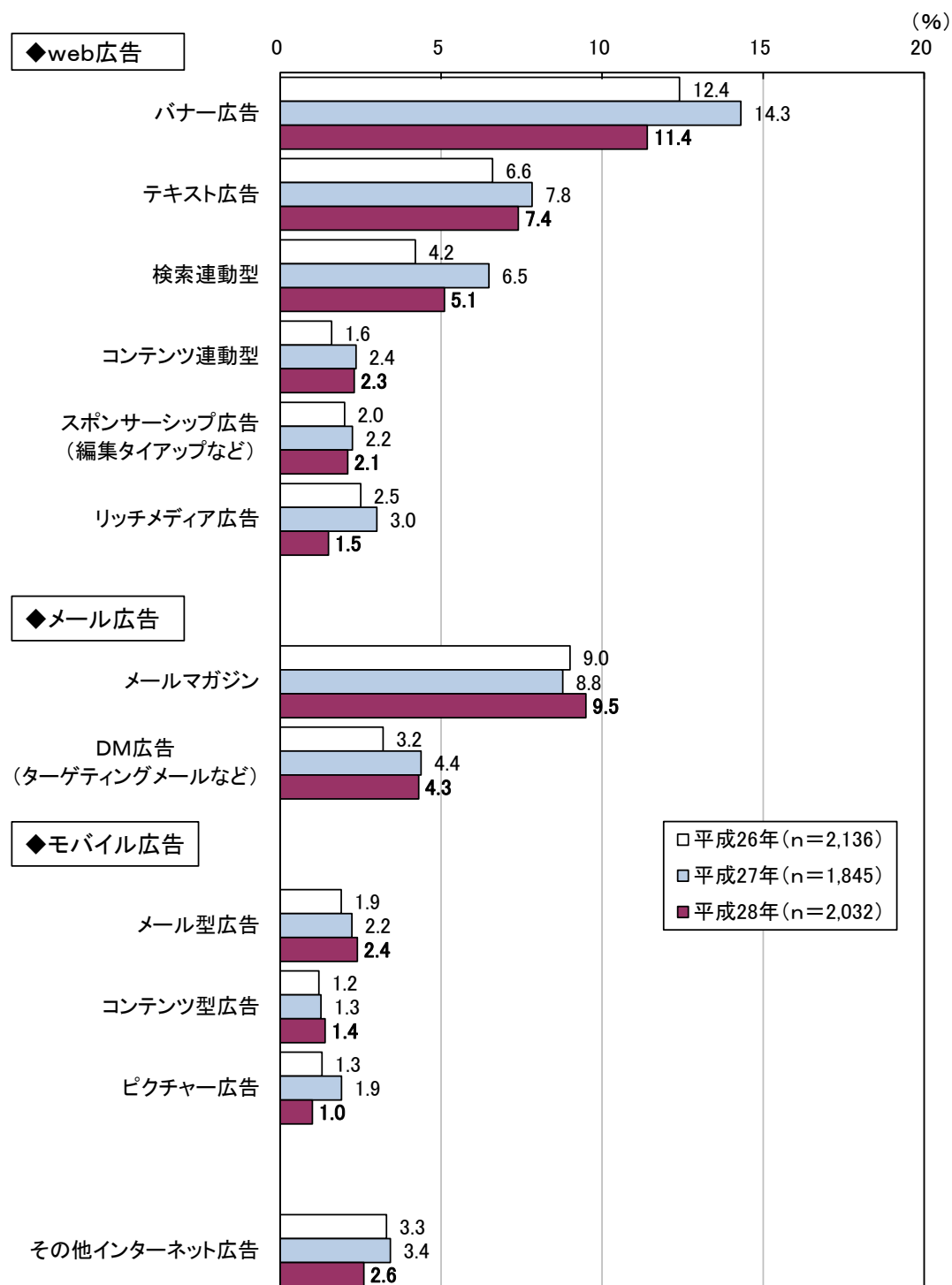


図表 3-5 従業者規模別インターネットを利用した広告の導入の推移



広告の種類別にみると、「バナー広告」の割合が11.4%と最も高く、次いで「メールマガジン」(9.5%)、「テキスト広告」(7.4%) などとなっている (図表 3-6 参照)。

図表 3-6 インターネットを利用した広告の種類別導入の推移



(2) インターネットを利用した広告を行う理由

インターネットを利用した広告を行っている企業の理由をみると、「広範囲に情報発信できる」の割合が 77.2%と最も高く、次いで「広告費が安い」(33.0%)、「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」(29.5%) などとなっている。

産業別にみると、いずれの産業も「広範囲に情報発信できる」が最も高くなっている。また、「金融・保険業」では「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」が5割以上となっており、他の産業よりも高くなっている(図表 3-7 参照)。

図表 3-7 産業別インターネットを利用した広告を行う理由(平成 28 年)

単位: %

	集計 企業数	インターネット広告を行う理由				
		広告効果 を把握し やすい	広告費が 安い	個々の 消費者の ニーズに 合わせ た広告が 可能	広範囲 に情報 発信で きる	無 回 答
全体	545	22.0	33.0	29.5	77.2	4.5
[産業分類]						
建設業	71	26.0	30.6	26.3	80.2	3.2
製造業	53	19.6	38.4	22.3	82.5	2.2
運輸業	56	30.8	22.7	19.1	68.4	7.3
卸売・小売業	123	17.3	32.8	39.1	71.5	6.7
金融・保険業	82	37.0	46.1	54.4	75.6	3.8
サービス業・その他(計)	160	23.7	32.2	25.3	80.7	3.6
不動産業	63	31.1	37.8	42.9	77.8	2.6
サービス業、その他	97	23.3	31.9	24.2	80.9	3.6

第4章 ICTを利用したシステムやツールの導入

1 ICTを利用したシステムやツールの導入状況

ICTツール（①電子タグ、②非接触型ICカード、③新たにネットワーク機能が追加された機器、④GPS、携帯電話などの位置確認機能）のいずれかを導入している企業の割合は47.4%となっている。

ツール別にみると、「非接触型ICカード」（27.9%）、及び「新たにネットワーク機能が追加された機器を導入」（27.7%）が高く、次いで「GPS、携帯電話などの位置確認機能」（13.2%）、「電子タグ」（5.1%）となっている。

産業別にみると、ICTを利用したシステムやツールを導入している企業は「金融・保険業」が70.8%と最も高くなっている。また、「運輸業」は「GPS、携帯電話などの位置確認機能」が5割近くとなっており、他の産業と比較して高くなっている（図表4-1参照）。

従業者規模別にみると、従業員規模の大きい企業ほど導入している割合も高い傾向となっている（図表4-2参照）。

図表 4-1 産業別ICTを利用したシステムやツールの導入状況(平成28年)

単位: %

	集計企業数	無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況							
		い ず れ か の シ ス テ ム や ツ ー ル を 導 入						何 も 導 入 し て い な い	無 回 答
			① 電 子 タ グ を 導 入	② 非 接 触 型 I C カ ー ド を 導 入	③ 機 器 を 導 入 機 能 が 追 加 さ れ た ネ ッ ト ワ ー ク	④ な ら ば 導 入 し た 機 器 の 位 置 確 認 機 能	⑤ GPS、 携 帯 電 話 機 能		
全体	2,032	47.4	5.1	27.9	27.7	13.2	51.2	1.4	
[産業分類]									
建設業	306	41.4	0.6	23.9	23.9	16.6	58.0	0.6	
製造業	379	54.5	7.3	40.1	30.0	7.2	44.5	0.9	
運輸業	346	61.0	6.6	18.3	28.0	47.6	37.4	1.5	
卸売・小売業	345	41.0	7.0	22.3	26.3	9.0	56.9	2.1	
金融・保険業	160	70.8	9.0	57.6	34.6	19.6	28.5	0.7	
サービス業・その他(計)	496	42.3	2.5	24.2	27.1	10.5	56.2	1.5	
不動産業	141	54.0	1.3	39.7	31.6	18.4	44.3	1.8	
サービス業、その他	355	41.8	2.6	23.6	26.9	10.2	56.7	1.4	

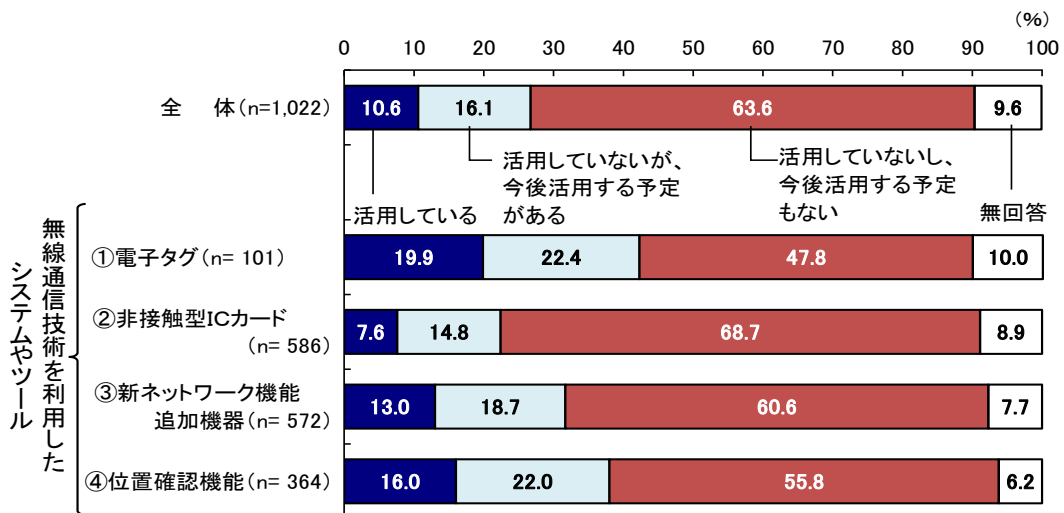
図表 4-2 従業者規模別ICTを利用したシステムやツールの導入状況(平成 28 年)

単位: %

	集計企業数	無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況						何も導入していない	無回答
		いずれかのシステムやツールを導入	①電子タグを導入	②非接触型ICカードを導入	③機能が追加された機器を導入	④新たなネットワーク機能を導入	④GPS、位置確認、携帯電話などの位置確認機能		
全体	2,032	47.4	5.1	27.9	27.7	13.2	51.2	1.4	
[従業者規模]									
100~299人	1,474	41.8	2.8	21.8	24.8	10.8	56.8	1.4	
300人以上計	558	62.8	11.5	44.9	35.7	19.8	35.8	1.4	
300~499人	236	56.2	8.2	37.2	34.4	18.7	43.2	0.6	
500~999人	156	65.4	8.0	45.8	39.9	15.8	33.8	0.7	
1,000~1,999人	79	70.0	17.4	53.8	29.6	17.9	26.7	3.3	
2,000人以上計	87	71.1	23.6	58.3	36.4	33.3	25.0	3.9	
2,000~2,999人	26	61.3	3.6	29.6	28.3	30.6	38.7	-	
3,000~4,999人	26	84.4	25.5	82.8	35.4	28.6	15.6	-	
5,000人以上	35	68.9	36.9	62.2	43.0	38.5	21.7	9.4	

ICTを利用したシステムやツールを導入している企業のうち、システムやツールで収集した情報を分析して、商品開発やマーケティング等へ「活用している」企業の割合は 10.6%、「活用していないが、今後活用する予定がある」は 16.1%、「活用していないし、今後活用する予定もない」は 63.6%となっている(図表 4-3 参照)。

図表 4-3 ICTを利用したシステムやツールの情報分析の活用状況(平成 28 年)



第5章 クラウドコンピューティング

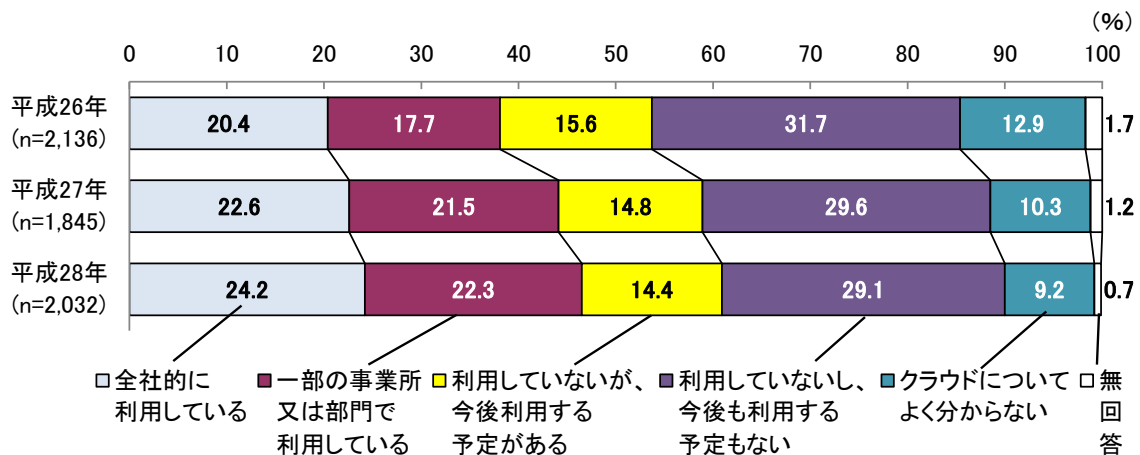
1 クラウドコンピューティングの利用状況

(1) クラウドコンピューティングの利用状況

クラウドコンピューティング（以下「クラウド」という。）を「全社的に利用している」企業の割合は 24.2%、「一部の事業所又は部門で利用している」は 22.3%となっており、それらを合わせたクラウド利用企業の割合は 46.6%と年々上昇している。一方で、「クラウドサービスについてよく分からない」は年々低下している（図表 5-1 参照）。

産業別にみると、「金融・保険業」の「利用している」の割合が 68.7%と3分の2以上の企業がクラウドを利用している（図表 5-2 参照）。

図表 5-1 クラウドの利用状況の推移



図表 5-2 産業別クラウドの利用状況(平成 28 年)

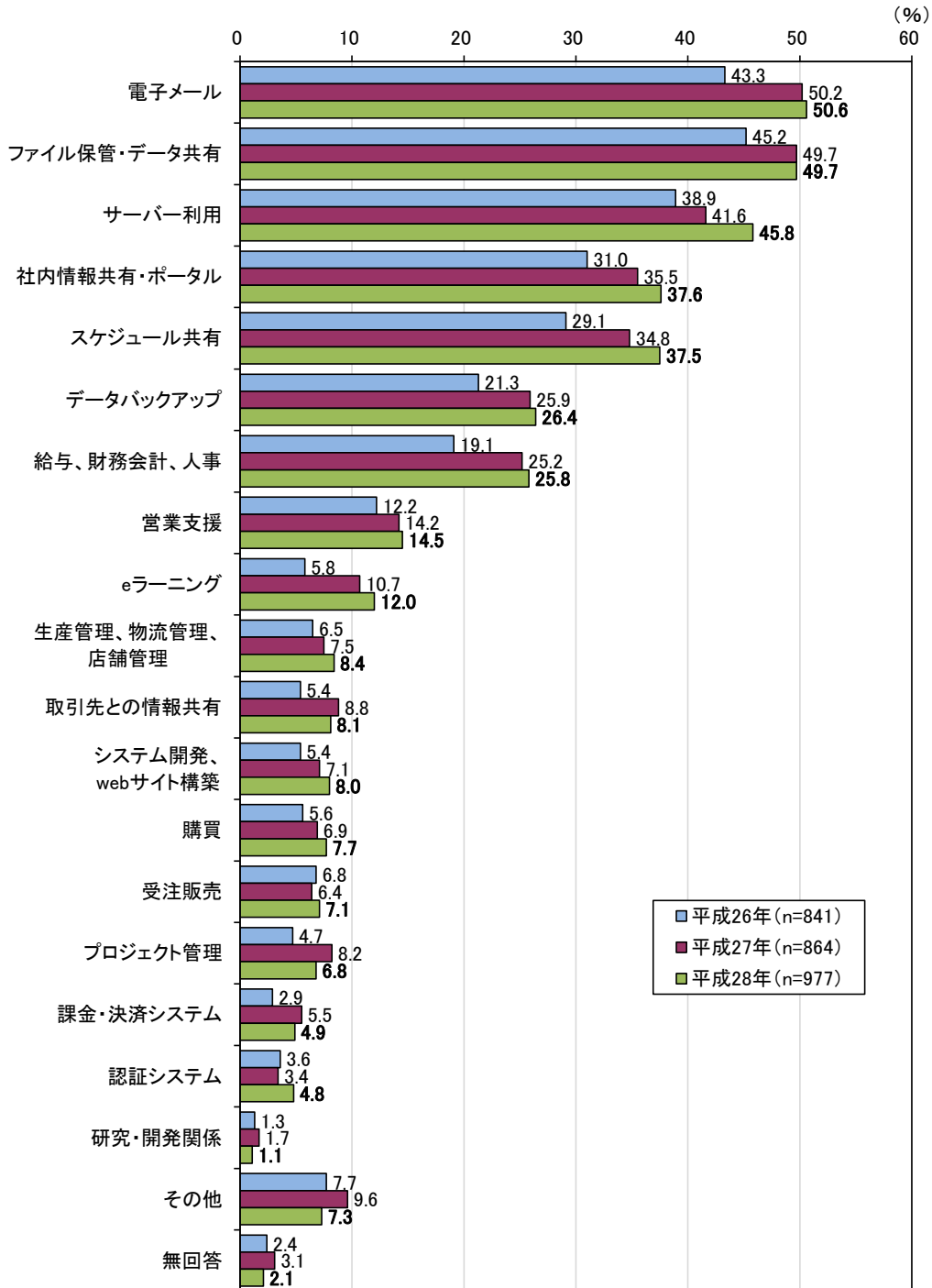
単位: %

	集計企業数	クラウドサービスの利用状況							よく分からない	無回答
		利用している	利用している		利用していない	利用していないが、今後				
			全社的に利用している	一部の事業所又は部門で利用している		利用する予定がある	利用する予定もない			
全体	2,032	46.6	24.2	22.3	43.5	14.4	29.1	9.2	0.7	
[産業分類]										
建設業	306	47.0	27.3	19.7	47.7	21.3	26.4	4.9	0.4	
製造業	379	44.9	20.6	24.3	46.1	14.7	31.4	8.6	0.4	
運輸業	346	38.8	18.1	20.6	47.1	12.5	34.6	14.1	-	
卸売・小売業	345	52.3	32.6	19.7	39.5	16.3	23.2	6.5	1.7	
金融・保険業	160	68.7	31.1	37.6	30.0	11.5	18.4	-	1.3	
サービス業・その他(計)	496	45.8	23.0	22.8	43.0	13.0	30.0	10.7	0.5	
不動産業	141	61.6	30.3	31.3	27.5	11.6	15.9	9.4	1.4	
サービス業、その他	355	45.2	22.7	22.4	43.6	13.0	30.5	10.8	0.5	

(2) 利用しているクラウドの内容

クラウド利用企業が具体的に利用しているサービスの内容をみると、「電子メール」が50.6%、「ファイル保管・データ共有」が49.7%と約半数が利用している（図表 5-3 参照）。

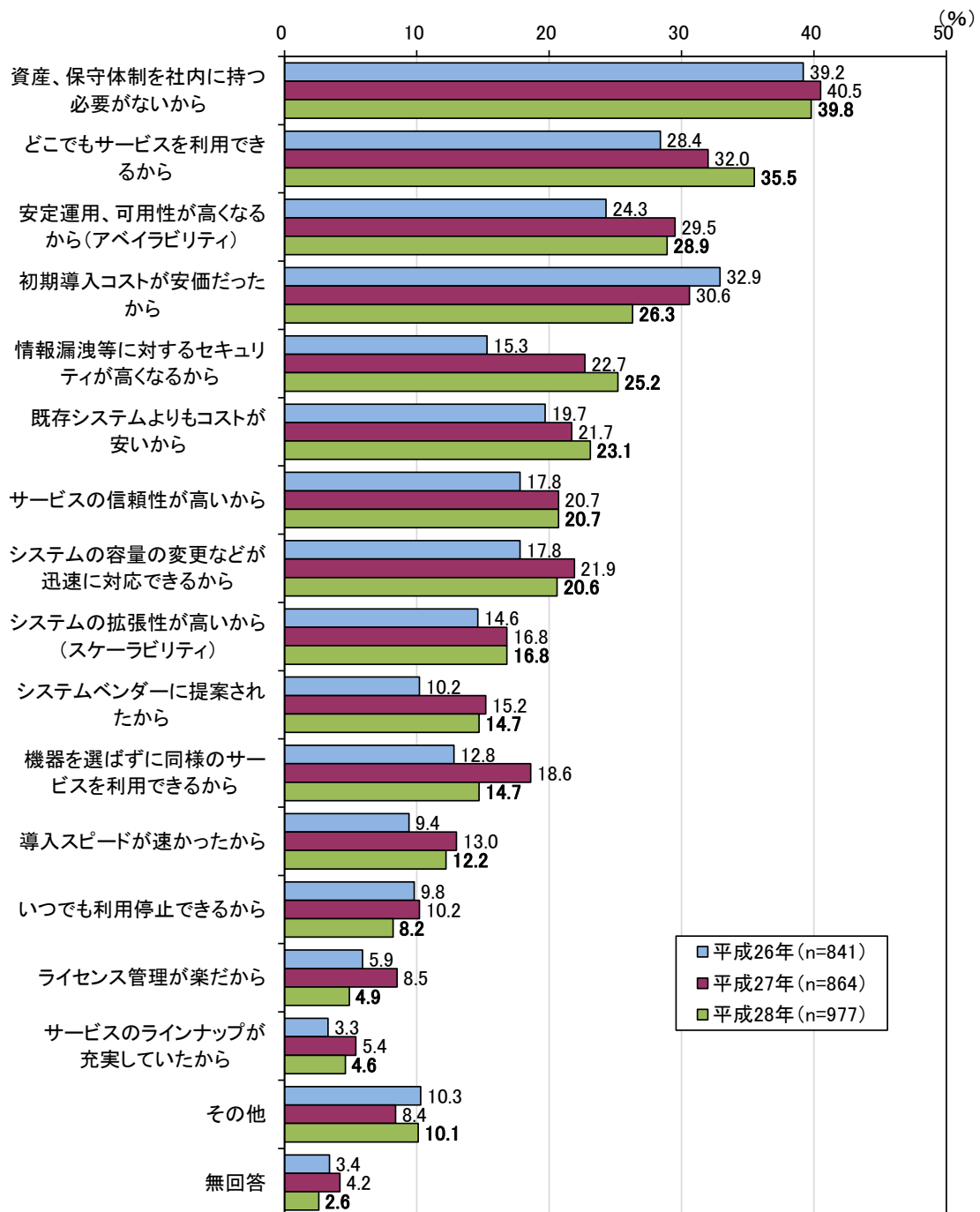
図表 5-3 利用しているクラウドの内容の推移



(3) クラウドを利用している理由

クラウド利用企業の利用している理由をみると、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が 39.8%と最も高く、次いで「どこでもサービスを利用できるから」(35.5%)、「安定運用、可用性が高くなるから」(28.9%)、「初期導入コストが安価だったから」(26.3%) などとなっている(図表 5-4 参照)。

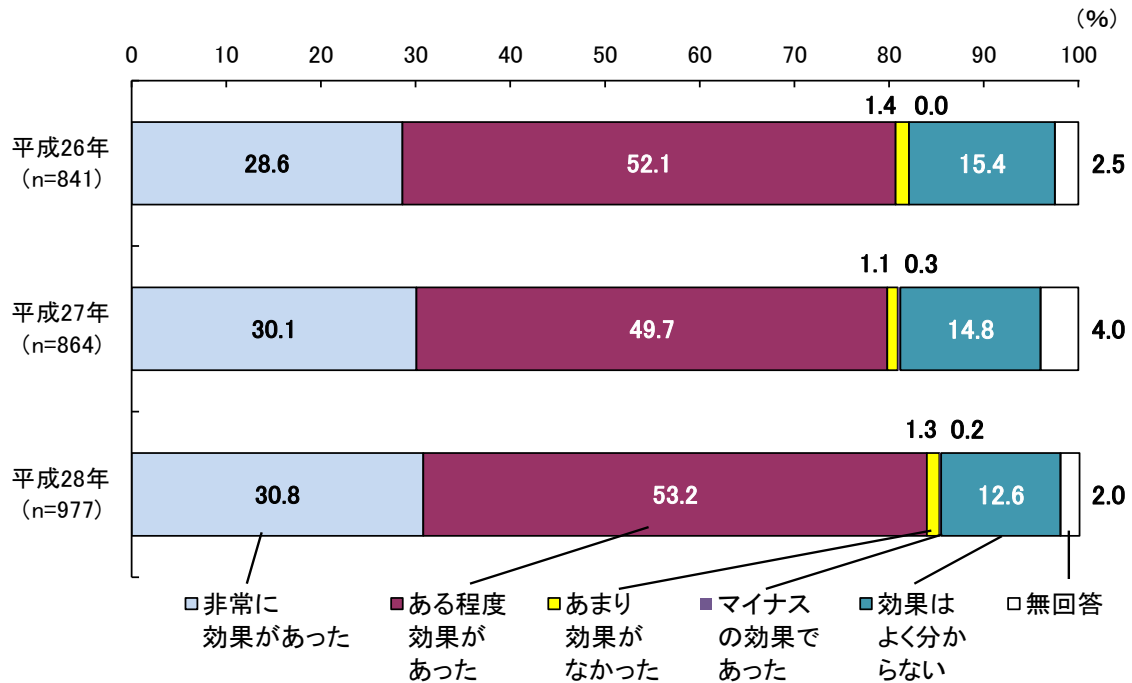
図表 5-4 クラウドを利用している理由の推移



(4) クラウドの利用効果

クラウドの利用に対し、「非常に効果があった」企業の割合が30.8%、「ある程度効果があった」が53.2%となっており、両者を合わせると効果があった企業の割合は84.0%となっている（図表5-5 参照）。

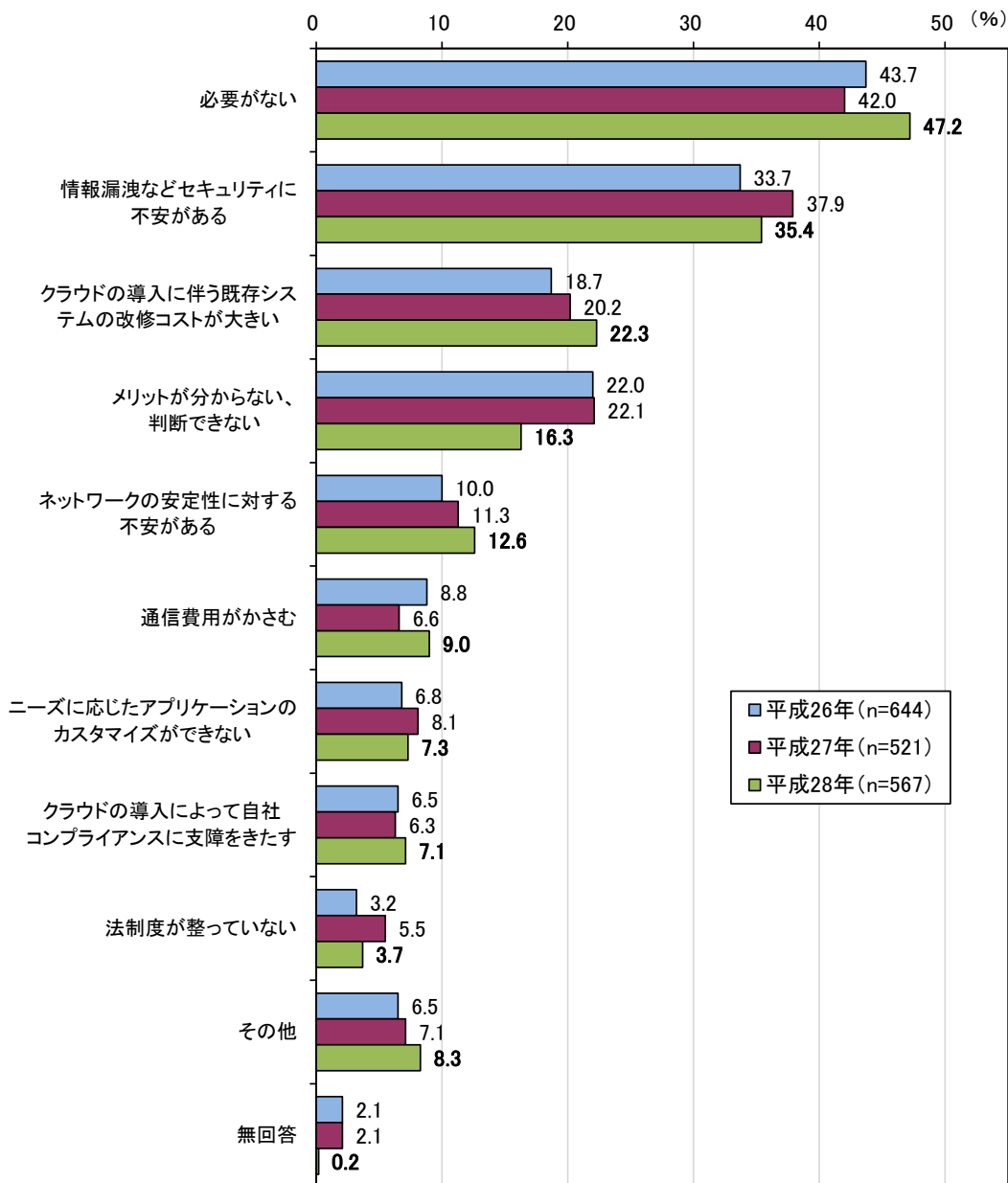
図表 5-5 クラウドの利用効果の推移



(5) クラウドを利用しない理由

クラウドを利用していない企業の理由をみると、「必要がない」の割合が47.2%、「情報漏洩などセキュリティに不安がある」が35.4%と高く、次いで「クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい」(22.3%)、「メリットが分からない、判断できない」(16.3%) などとなっている(図表 5-6 参照)。

図表 5-6 クラウドを利用しない理由の推移



第6章 テレワーク

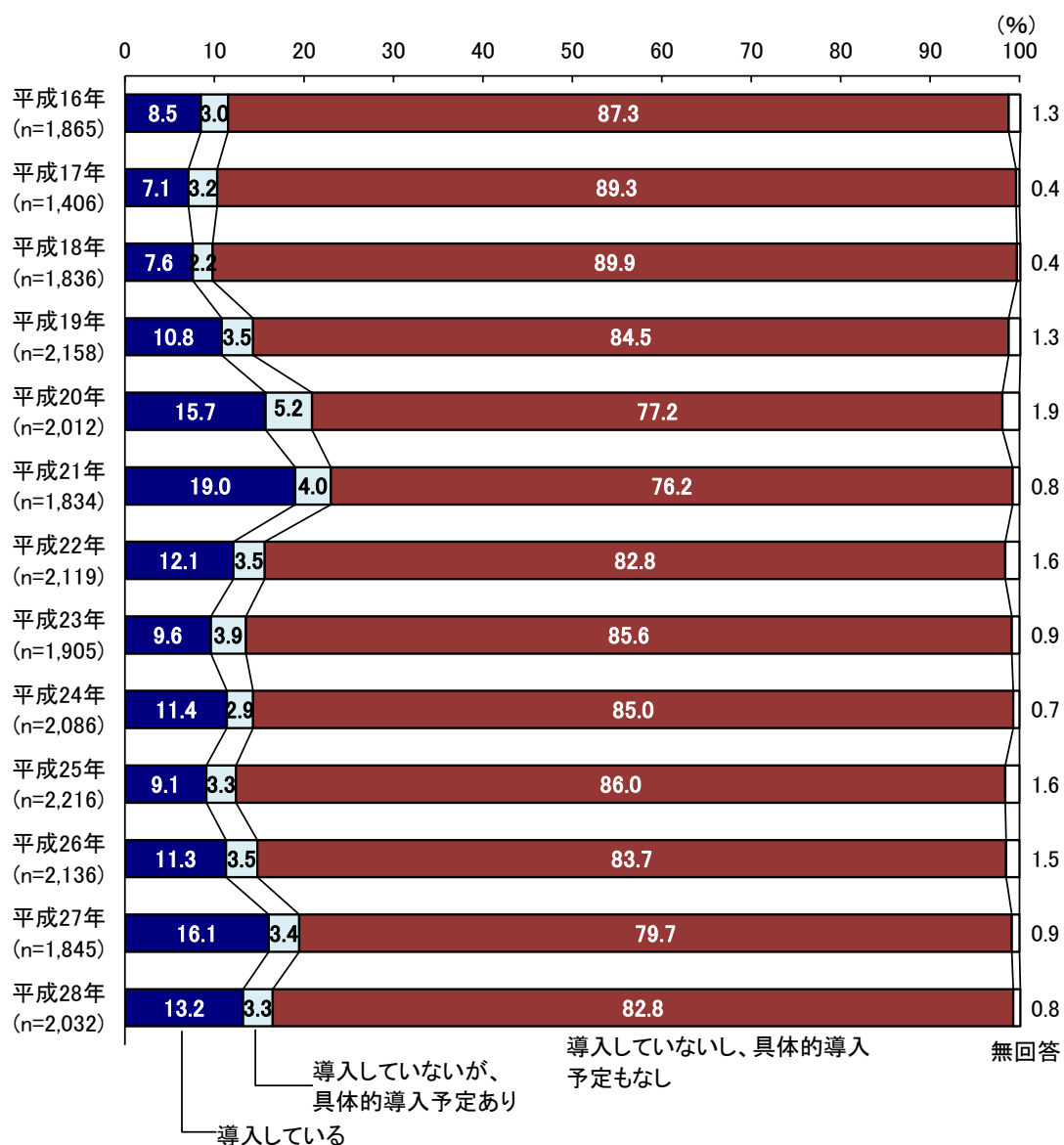
1 テレワークの導入状況

テレワークの導入状況を見ると、「導入している」企業の割合が13.2%となっており、前年の16.1%より2.9ポイント低下となっている（図表6-1 参照）。

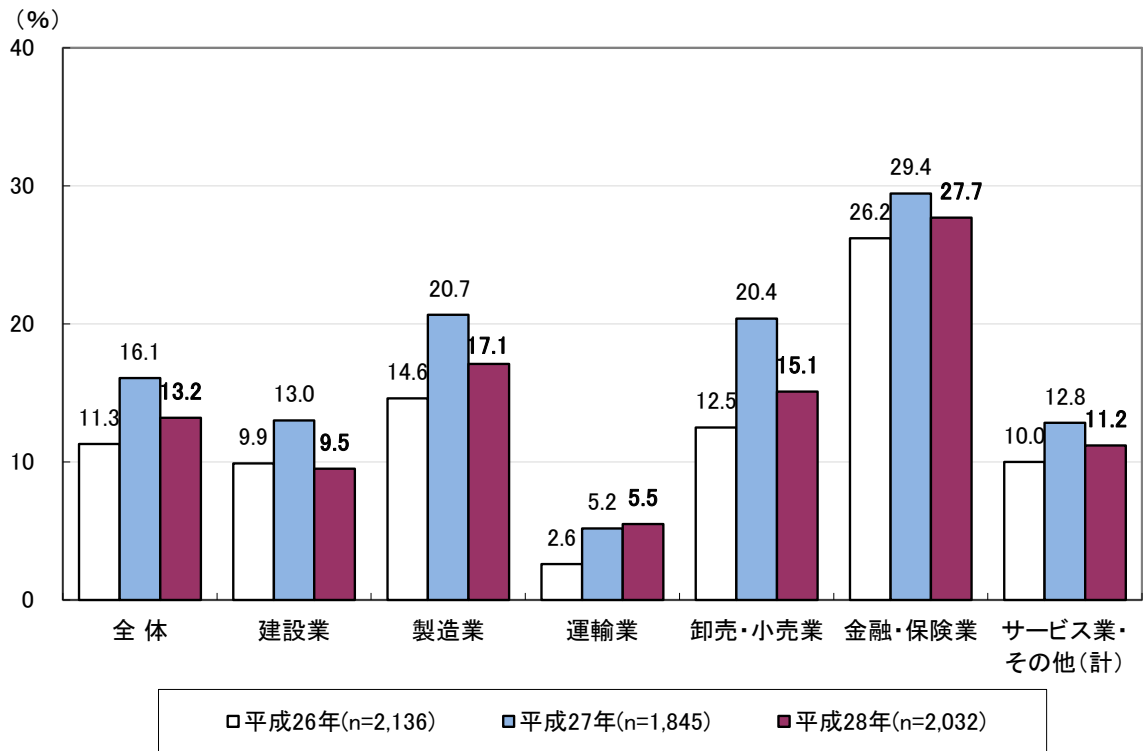
産業別にみると、「金融・保険業」が27.7%と最も高くなっている（図表6-2 参照）。

従業員規模別にみると、「1,000～1,999人」、「2,000人以上」が30%以上と高くなっているが、1,000人未満の各階層では3割を下回っている（図表6-3 参照）。

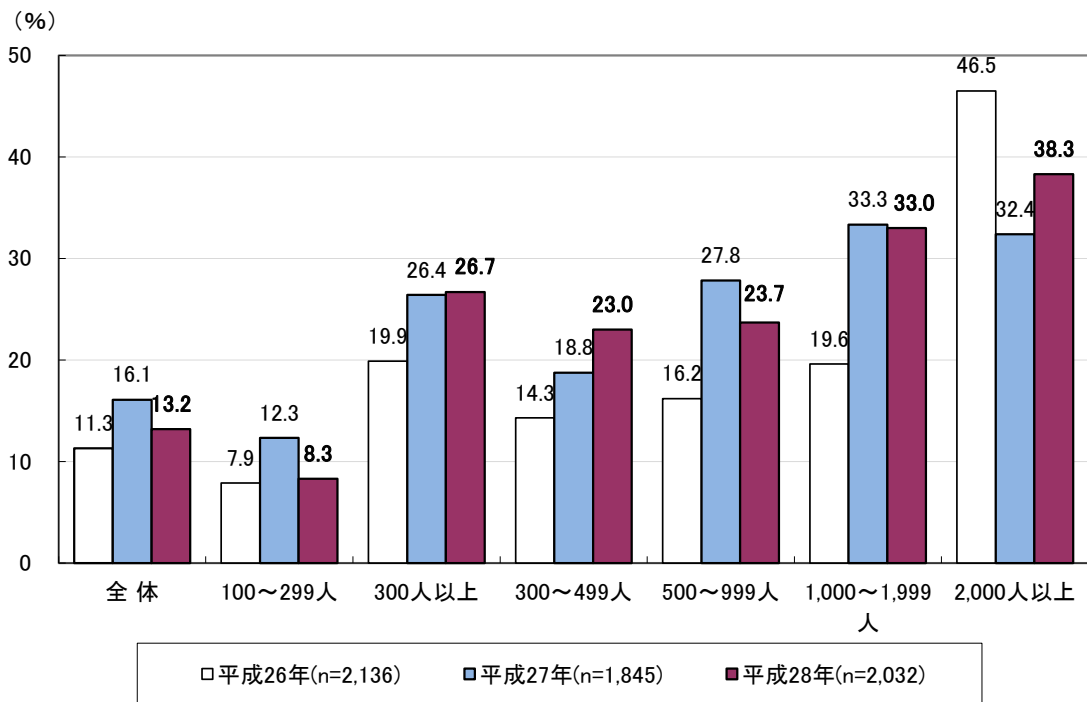
図表 6-1 テレワークの導入状況の推移



図表 6-2 産業別テレワークの導入状況の推移



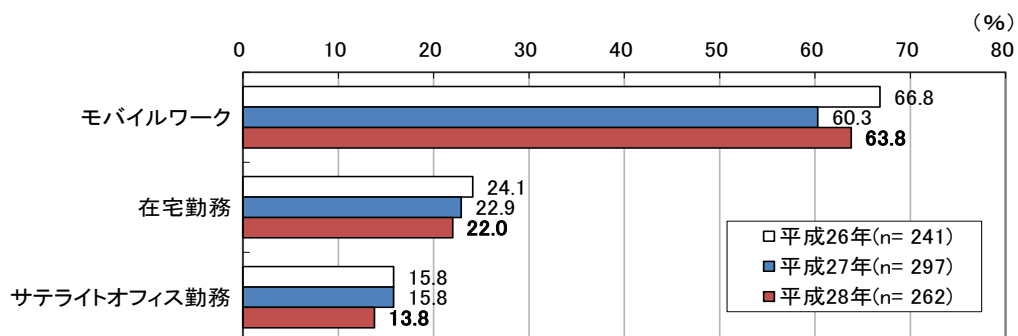
図表 6-3 従業者規模別テレワークの導入状況の推移



2 テレワークの導入形態

テレワーク導入企業のテレワークの導入形態をみると、「モバイルワーク」の割合が 63.8%と最も高く、次いで「在宅勤務」(22.0%)、「サテライトオフィス勤務」(13.8%)となっている(図表 6-4 参照)。

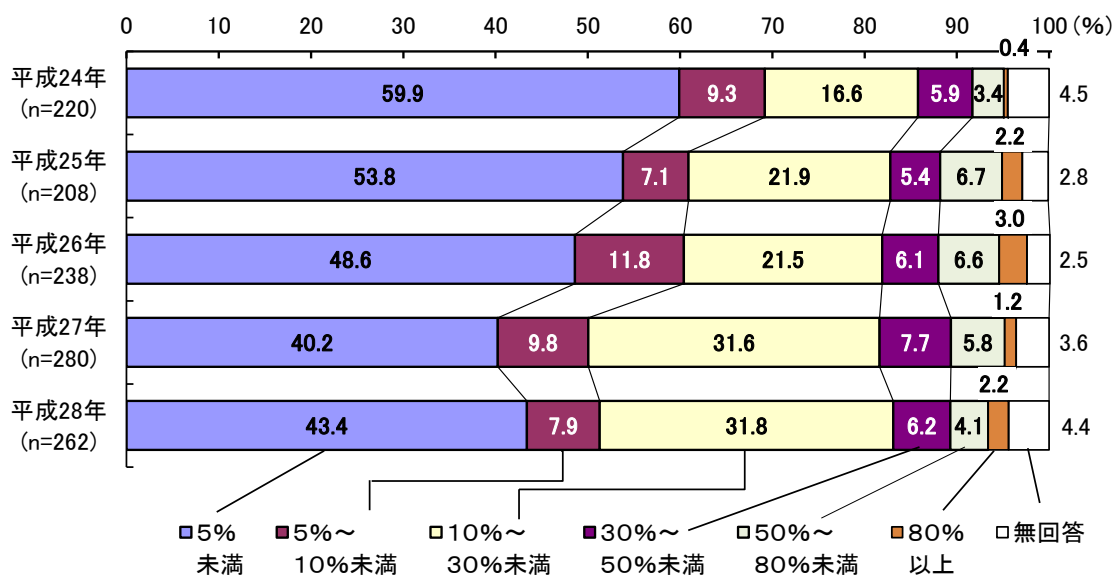
図表 6-4 テレワークの導入形態の推移



3 テレワークを利用している従業員の割合

テレワーク導入企業の実際にテレワークを利用している従業員の割合をみると、「5%未満」の割合が 43.4%と最も高く、前年の 40.2%から 3.2 ポイント上昇している。また、「10%~30%未満」が 31.8%と前年の 31.6%と同程度となっている(図表 6-5 参照)。

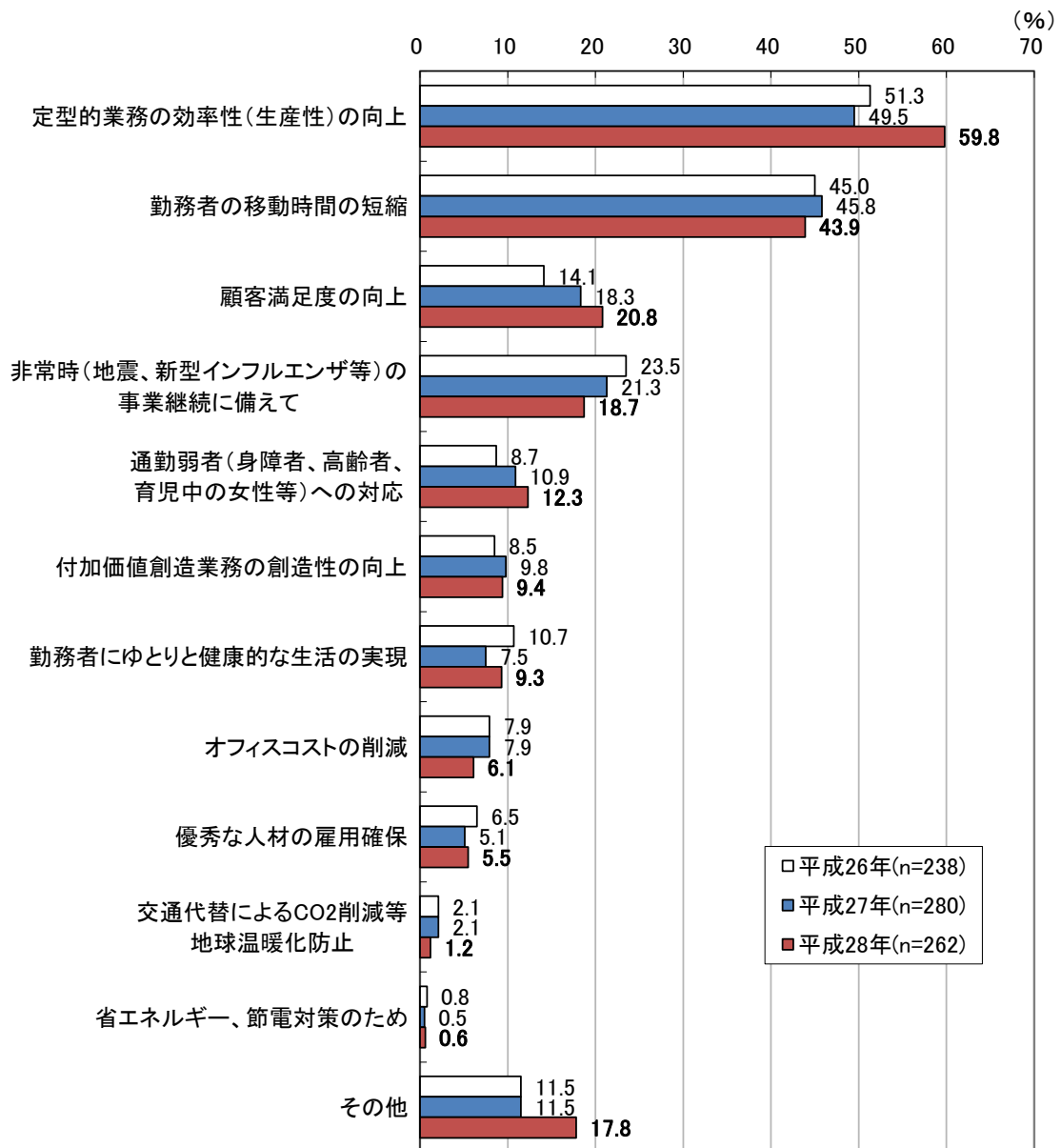
図表 6-5 テレワークを利用している従業員の割合の推移



4 テレワークの導入目的

テレワーク導入の企業の導入目的をみると、「定型的業務の効率性（生産性）の向上」の割合が59.8%、「勤務者の移動時間の短縮」43.9%と高くなっている（図表 6-6 参照）。

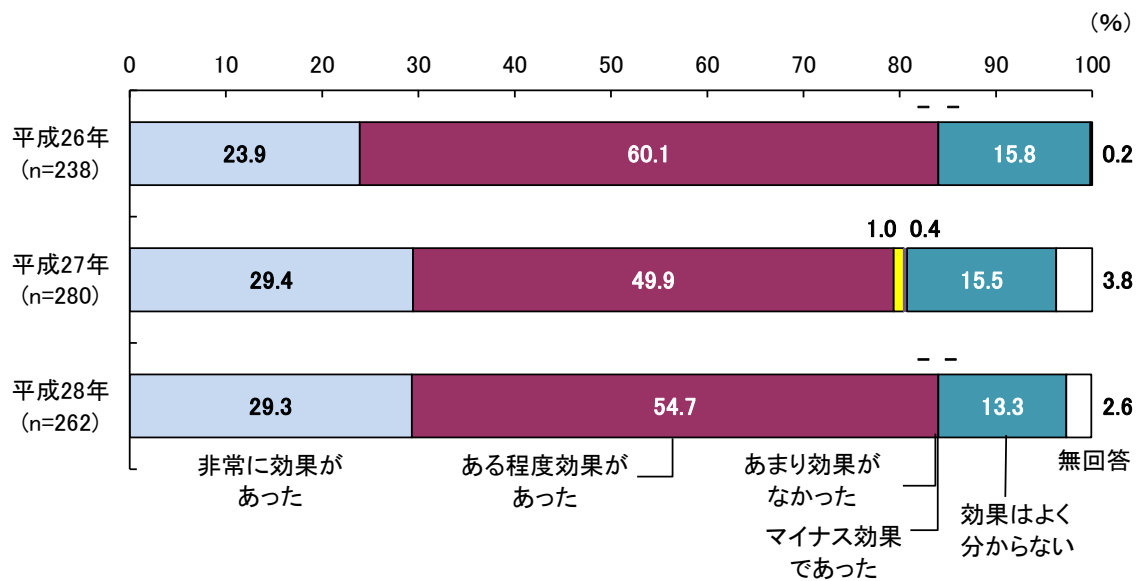
図表 6-6 テレワークの導入目的の推移



5 テレワークの導入効果

テレワーク導入企業の導入目的に対する効果の有無をみると、「非常に効果があった」企業の割合が 29.3%、「ある程度効果があった」が 54.7%と、両者を合わせると効果があった企業の割合は 84.0%となっている（図表 6-7 参照）。

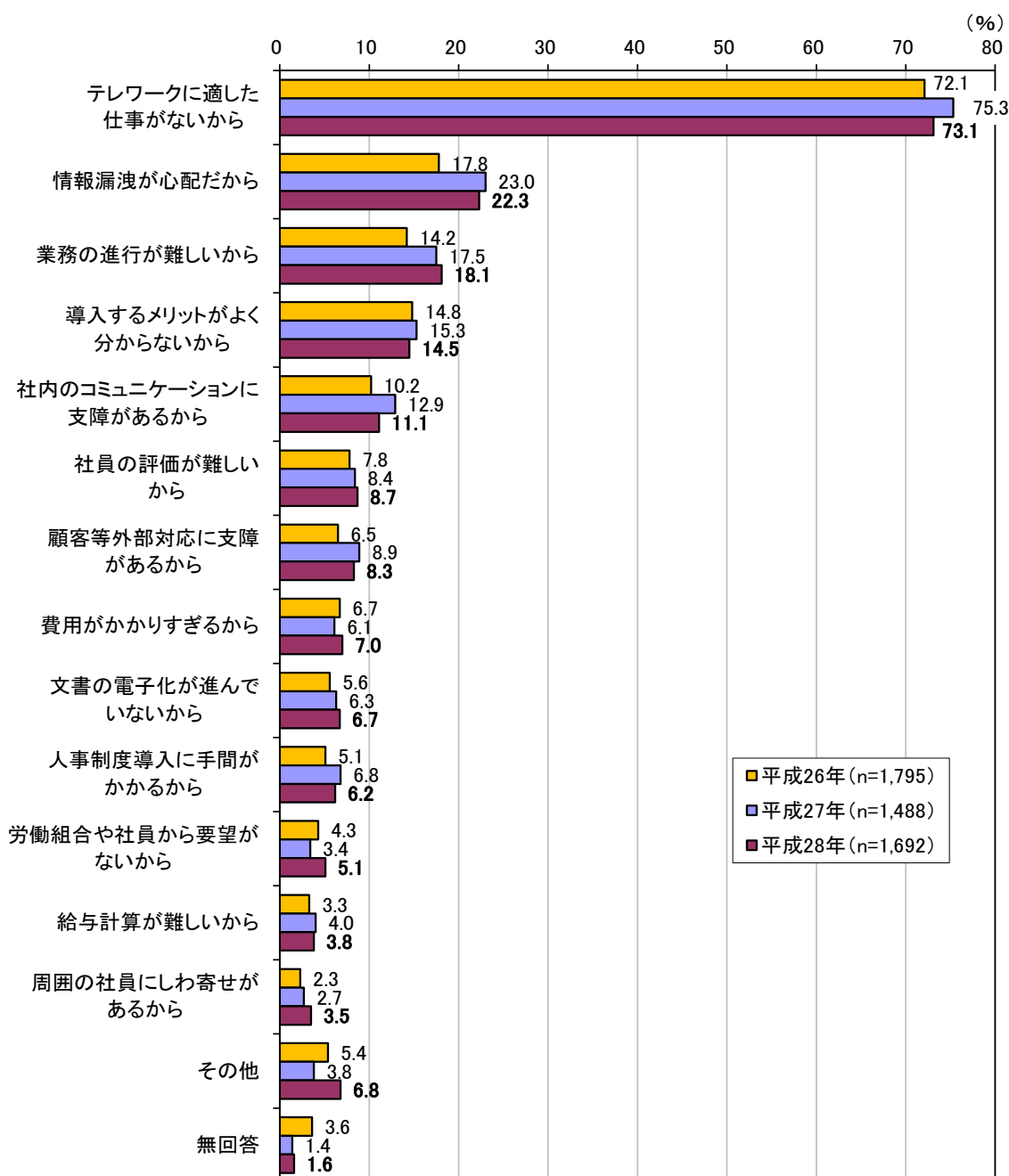
図表 6-7 テレワークの導入効果の推移



6 テレワークを導入しない理由

テレワークを導入しておらず、導入予定もない企業の理由をみると、「テレワークに適した仕事がないから」が73.1%と最も高く、次いで「情報漏洩が心配だから」(22.3%)、「業務の進行が難しいから」(18.1%)、「導入するメリットがよく分からないから」(14.5%) などとなっている(図表 6-8 参照)。

図表 6-8 テレワークを導入しない理由の推移



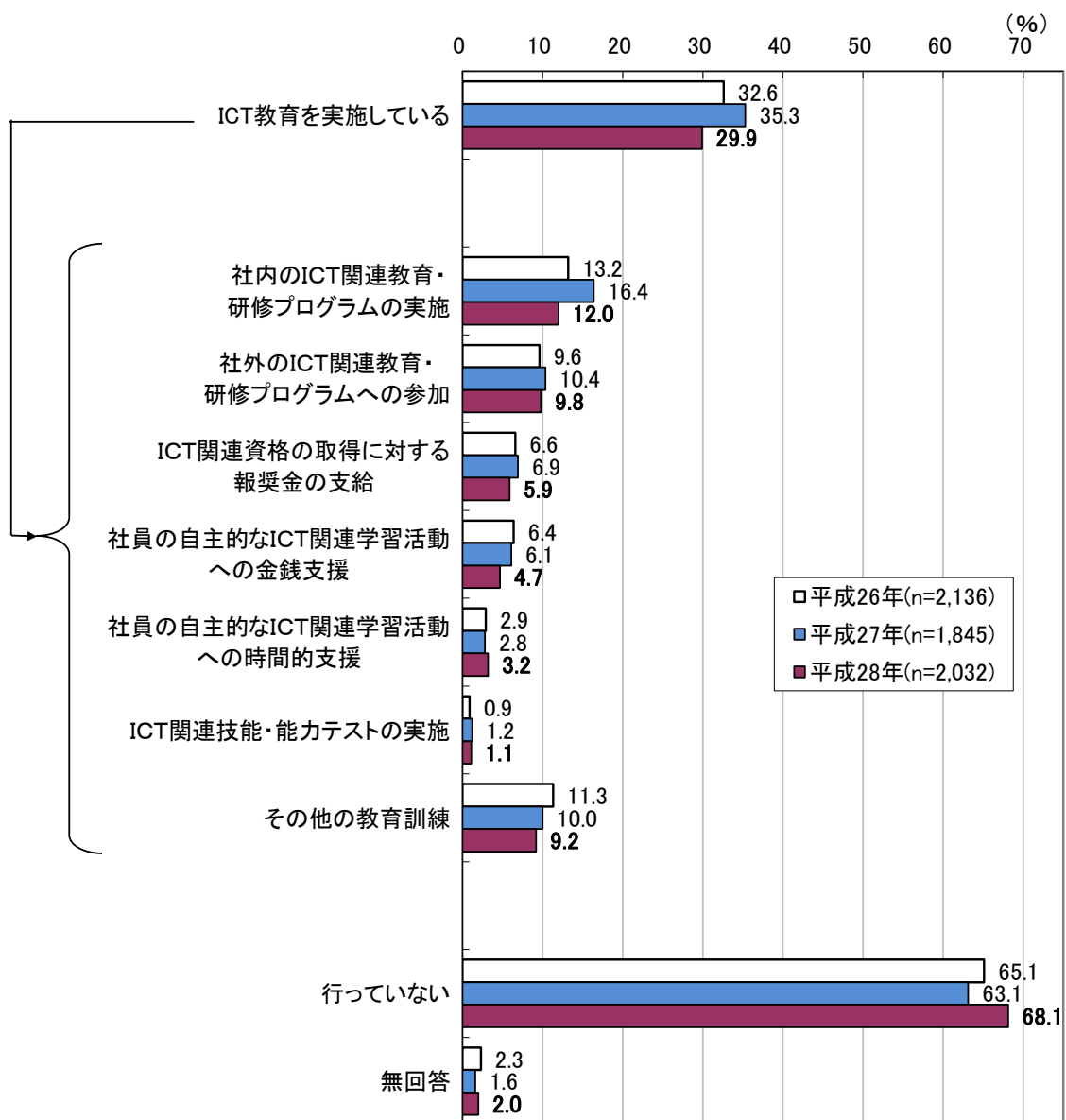
第7章 ICT教育

1 ICT教育の実施状況

従業員のために何らかのICT教育を実施している企業の割合は29.9%となっている。

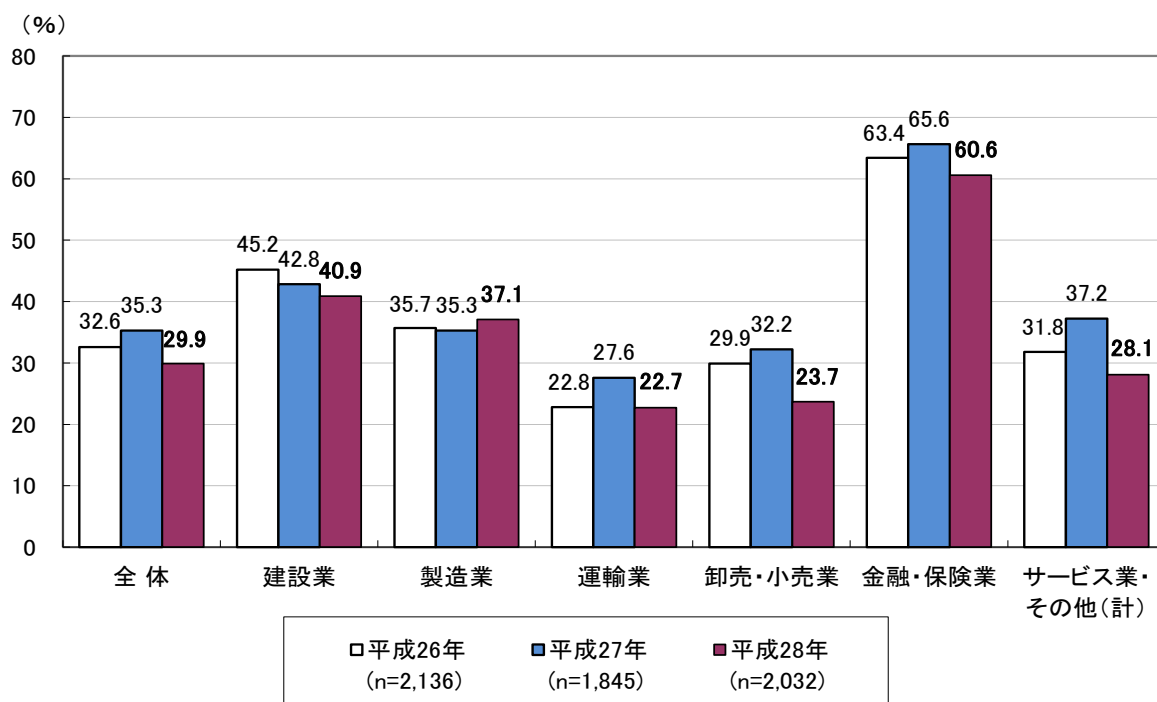
ICT教育の内容をみると、「社内のICT関連教育・研修プログラムの実施」が12.0%と最も高く、次いで「社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加」(9.8%)などとなっている(図表7-1参照)。

図表 7-1 ICT教育の実施状況の推移



産業別にみると、ICT教育を実施している企業の割合は「金融・保険業」が60.6%と最も高くなっている（図表 7-2 参照）。

図表 7-2 産業別ICT教育の実施状況の推移



第8章 情報通信ネットワークの安全対策

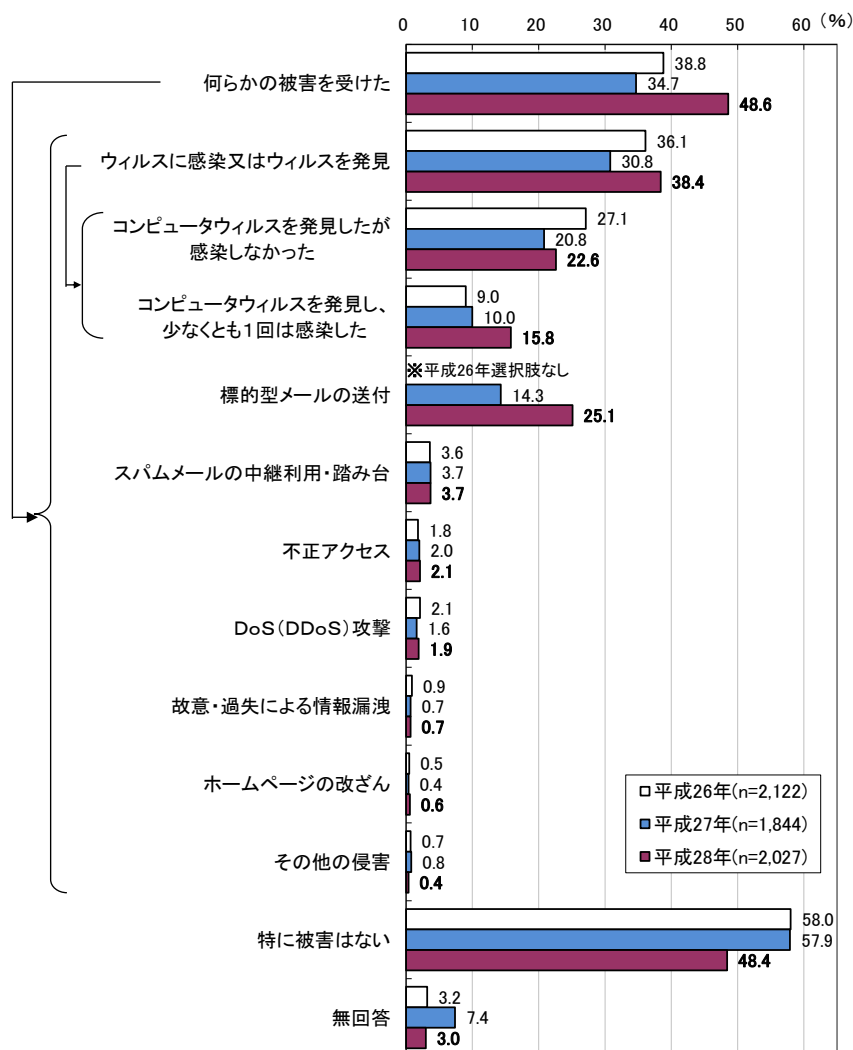
1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害

(1) 情報通信ネットワーク利用の際に発生したセキュリティ侵害

情報通信ネットワーク※¹を利用している企業のうち、コンピュータウイルスへの感染や不正アクセス、スパムメールの中継利用など何らかの被害を経験した企業の割合は48.6%となっている。

被害の内容をみると、「ウイルスに感染又はウイルスを発見」した企業の割合が38.4%となっている。その内訳は、「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」は22.6%、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」15.8%となっている。また、「標的型メールの送付」は25.1%となっている（図表8-1参照）。

図表 8-1 過去1年間に情報ネットワーク利用で受けた被害の推移



※¹ 企業内・企業間通信網やインターネット等をいう。以下同じ。

産業別にみると、何らかの被害を受けた企業の割合は「金融・保険業」が70.0%と最も高く、次いで「建設業」(60.1%)、「不動産業」(59.6%)、「製造業」(59.2%)となっている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど「ウィルスを発見又は感染」の割合が高い傾向となっている(図表8-2参照)。

図8-2 属性別情報通信ネットワーク利用に関するセキュリティ侵害状況(平成28年)

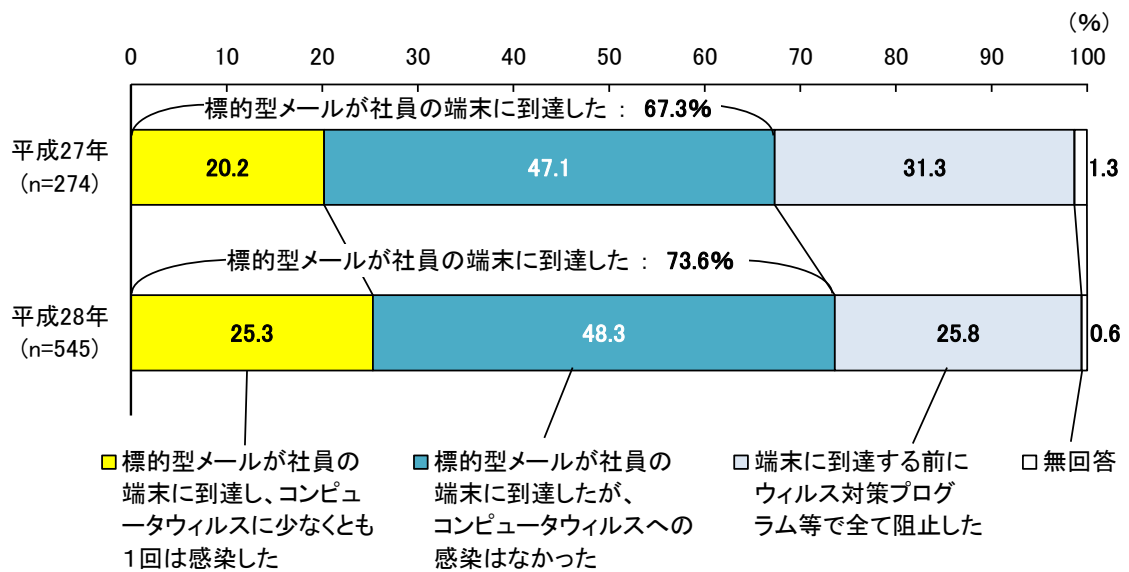
単位: %

	集計企業数	情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ侵害											特に被害はない	無回答
		何らかの被害を受けた	標的型メールの送付	ウィルスを発見又は感染	かかった	を発見した	コンピュターが感染した	1回は感染した	コンピュターウイルスも	不正アクセス	スパムメールの中継利用	DOS(DDoS)攻撃		
全体	2,027	48.6	25.1	38.4	22.6	15.8	2.1	3.7	1.9	0.6	0.7	0.4	48.4	3.0
[産業分類]														
建設業	304	60.1	34.1	50.5	25.1	25.4	1.6	8.4	1.0	-	1.2	1.0	38.5	1.4
製造業	379	59.2	30.6	48.0	27.6	20.4	2.3	4.4	1.6	0.3	0.7	0.3	38.9	1.8
運輸業	346	36.5	17.6	28.8	15.8	13.0	0.9	2.6	1.8	0.6	-	0.4	60.7	2.8
卸売・小売業	344	50.9	23.4	39.3	22.6	16.7	1.4	5.3	1.6	0.3	0.6	0.2	47.0	2.0
金融・保険業	160	70.0	36.6	55.2	34.1	21.0	5.5	2.7	4.9	-	3.3	1.3	29.3	0.7
サービス業・その他(計)	494	40.6	22.7	31.4	20.0	11.4	2.5	1.9	2.3	1.2	0.7	0.4	54.8	4.6
不動産業	141	59.6	36.8	45.6	21.8	23.8	3.5	5.1	1.3	-	0.9	1.8	37.8	2.6
サービス業、その他	353	39.9	22.1	30.8	19.9	11.0	2.5	1.8	2.3	1.2	0.7	0.3	55.4	4.7
[従業者規模]														
100~299人	1,469	42.5	19.7	32.4	19.7	12.7	1.6	3.6	0.8	0.2	0.6	0.4	54.5	3.0
300人以上計	558	65.6	40.1	55.1	30.5	24.6	3.5	3.8	4.8	1.7	0.8	0.3	31.7	2.7
300~499人	236	55.5	33.0	42.7	26.8	15.9	2.5	2.5	3.0	1.0	-	0.2	42.5	2.0
500~999人	156	71.5	47.5	61.0	29.9	31.1	4.2	2.2	4.6	3.4	1.9	0.4	25.5	3.0
1,000~1,999人	79	71.4	36.5	62.3	39.9	22.4	4.1	10.3	7.1	-	0.3	-	25.2	3.4
2,000人以上計	87	79.5	50.1	74.2	34.4	39.8	4.2	5.3	8.4	2.1	1.2	0.2	17.0	3.6
2,000~2,999人	26	74.6	38.2	57.8	33.5	24.3	6.9	-	8.7	-	-	-	25.4	-
3,000~4,999人	26	66.3	45.0	66.3	30.8	35.5	0.5	1.6	12.0	-	1.2	-	28.2	5.5
5,000人以上	35	92.2	62.3	91.7	37.6	54.1	4.9	11.8	5.7	5.2	2.0	0.5	3.0	4.8

(2) 標的型メールの被害状況について

標的型メールが送付された企業の被害内容を見ると、「標的型メールが社員の端末に到達した」企業の割合は73.6%（「コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した」(25.3%) + 「コンピュータウイルスへの感染はなかった」(48.3%)）で、「端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した」は25.8%となっている（図表 8-3 参照）。

図表 8-3 標的型メールの被害状況の推移



産業別にみると、「標的型メールが社員の端末に到達した」は「金融・保険業」が 88.4%と最も高く、次いで「建設業」(80.0%)、「サービス業・その他(計)」(77.6%)、「製造業」(76.8%)となっている。

従業者規模別にみると、「端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した」は従業者規模が 100~299 人の企業で 32.9%と、300 人以上規模の企業に比べて高くなっている(図表 8-4 参照)。

図表 8-4 属性別標的型メールの被害状況(平成 28 年)

単位: %

	集計企業数	標的型メールに到達した社員の端末に到達した			阻止したメールに対する全策を講じた	端末に到達したメールに対する全策を講じた	無回答
		感染したメールの割合	感染したメールの割合	感染したメールの割合			
全体	545	73.6	25.3	48.3	25.8	0.6	
[産業分類]							
建設業	101	80.0	33.4	46.7	20.0	-	
製造業	115	76.8	30.5	46.3	22.3	0.9	
運輸業	62	60.9	27.4	33.5	39.1	-	
卸売・小売業	80	62.9	20.0	43.0	35.6	1.5	
金融・保険業	58	88.4	22.1	66.3	11.6	-	
サービス業・その他(計)	129	77.6	21.6	56.0	22.4	-	
不動産業	52	74.3	32.7	41.6	25.7	-	
サービス業、その他	77	77.8	20.9	56.9	22.2	-	
[従業者規模]							
100~299人	337	66.0	22.1	43.9	32.9	1.0	
300人以上計	208	83.9	29.6	54.3	16.1	-	
300~499人	74	79.3	22.8	56.5	20.7	-	
500~999人	62	87.5	32.4	55.1	12.5	-	
1,000~1,999人	32	84.8	35.0	49.8	15.2	-	
2,000人以上	40	85.6	34.3	51.4	14.4	-	

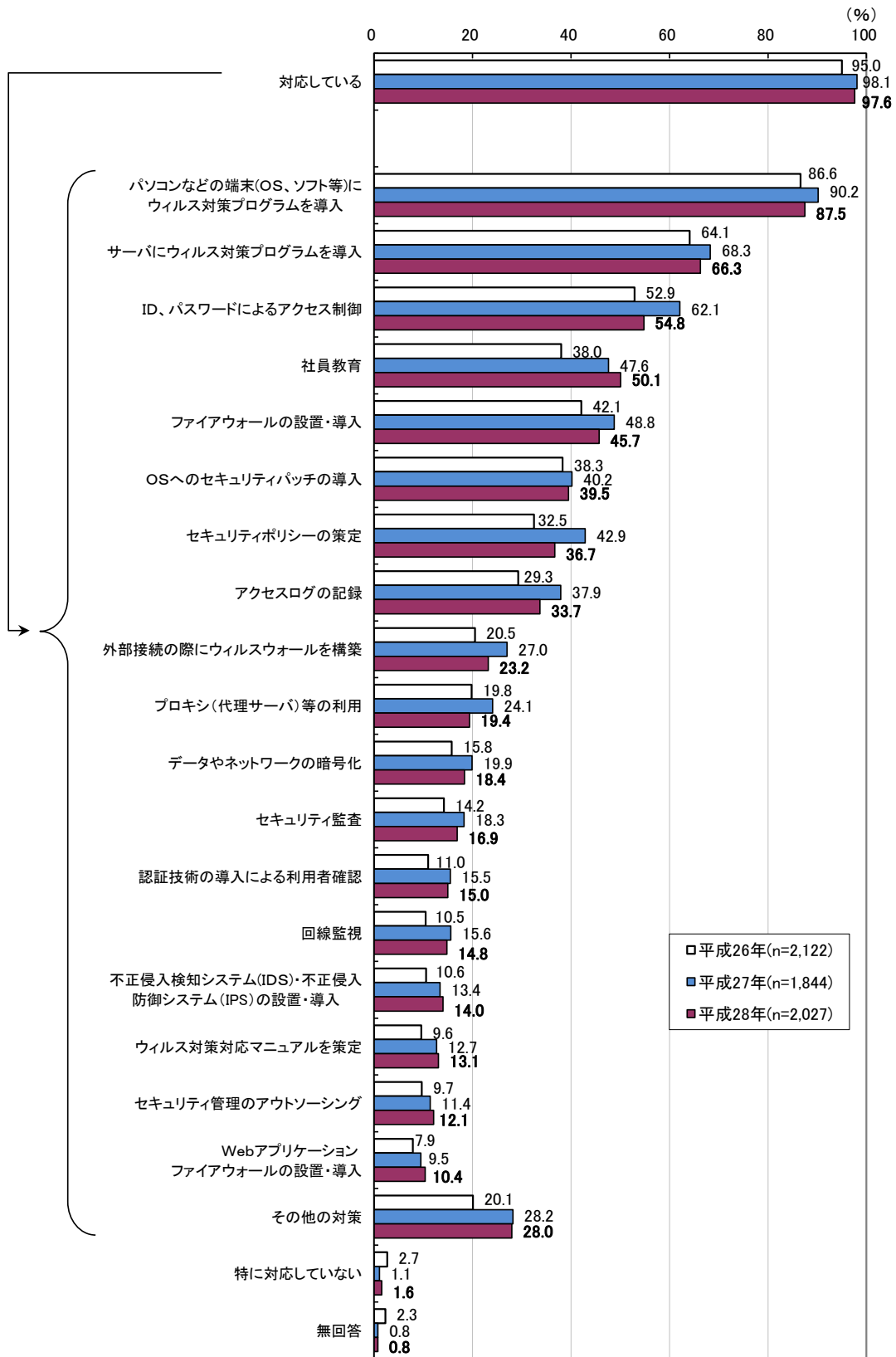
2 データセキュリティやウイルス対策への対応

情報通信ネットワークを利用している企業のデータセキュリティやウイルス対策への対応状況をみると、何らかの対応をしている企業の割合は97.6%となっている。

具体的な対応をみると、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が87.5%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（66.3%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（54.8%）、「社員教育」（50.1%）、「ファイアウォールの設置・導入」（45.7%）などとなっている（**図表 8-5** 参照）。

産業別にみると、全ての産業で「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が最も高くなっている。また、「金融・保険業」では上位6項目までの対策で8割を上回っている（**図表 8-6** 参照）。

図表 8-5 データセキュリティへの対応状況の推移



図表 8-6 属性別データセキュリティへの主な対応状況(平成 28 年)

単位: %

	集計企業数	データセキュリティやウィルスへの対応状況						
		ムウパ をイへソ 導ルソ 入ス、ン 対策フ プロ等 グー ラに	ブサ ロー グバ ラに ムウ を導 入ス 対策	る I ア D ク、 セ パ ス ス ワ ード 制 御 に よ	社員 教育	置フ ・ア 導イ 入ア ウ オ ール の 設	パ O ツ S チ への のセ 導キ 入リ テ ィ	のセ 策キ 定リ ティ ィ ポ リ シ ー
全体	2,027	87.5	66.3	54.8	50.1	45.7	39.5	36.7
[産業分類]								
建設業	304	95.0	73.0	58.5	64.7	53.8	48.2	43.5
製造業	379	90.7	75.4	58.6	56.5	49.6	46.2	42.7
運輸業	346	84.3	58.1	42.7	41.0	35.8	27.0	27.2
卸売・小売業	344	87.4	67.5	55.7	41.1	47.9	37.8	34.7
金融・保険業	160	97.3	88.3	89.9	89.6	83.4	80.1	91.6
サービス業・その他(計)	494	84.7	59.6	53.2	49.9	41.9	36.7	33.4
不動産業	141	90.8	79.5	77.2	64.6	61.9	48.4	47.3
サービス業、その他	353	84.5	58.8	52.2	49.4	41.2	36.2	32.8
[従業者規模]								
100~299人	1,469	85.6	62.0	49.3	44.7	39.8	33.6	28.9
300人以上計	558	92.5	78.1	70.1	64.9	61.8	55.9	58.2
300~499人	236	92.7	72.6	64.2	58.8	51.5	48.0	46.4
500~999人	156	93.9	78.6	70.2	66.7	67.6	58.7	62.1
1,000~1,999人	79	91.6	83.1	76.7	69.0	69.9	59.4	67.0
2,000人以上計	87	89.9	89.7	81.5	76.4	73.9	71.5	78.4
2,000~2,999人	26	88.6	91.1	65.3	65.1	69.6	56.4	53.8
3,000~4,999人	26	83.8	92.9	91.2	72.2	71.8	70.5	92.9
5,000人以上	35	95.2	86.5	86.5	87.5	78.5	83.1	86.1

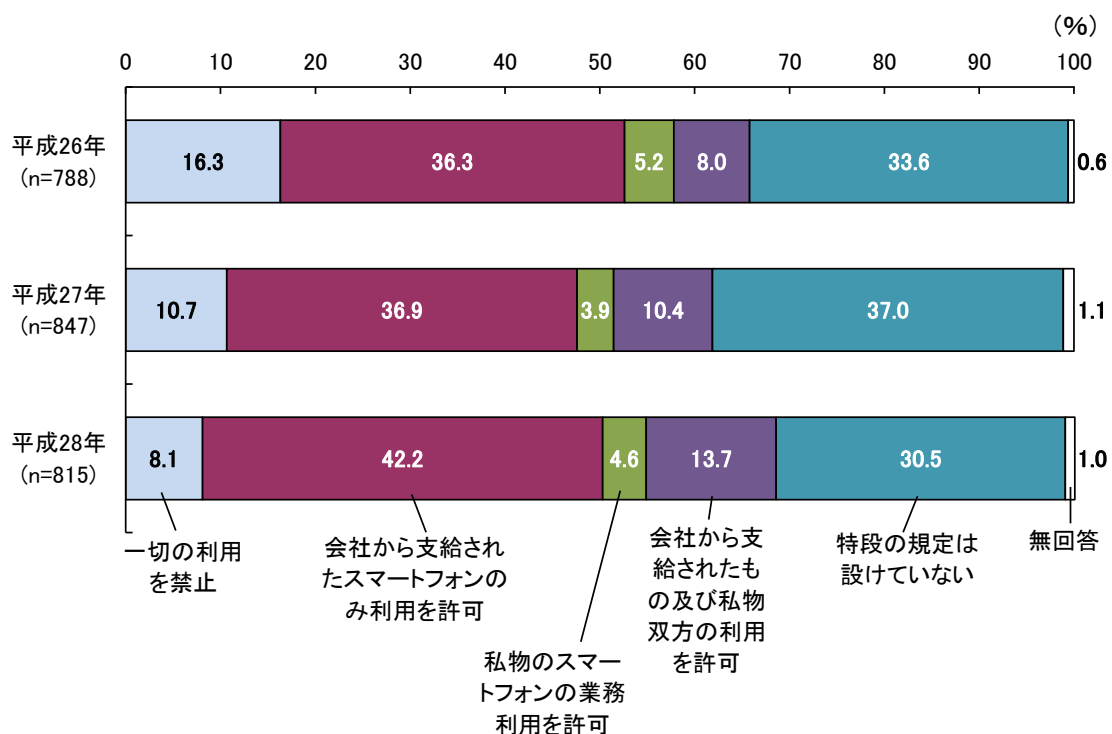
3 セキュリティポリシーの規定内容

(1) スマートフォンの業務利用に関する規定

セキュリティポリシーを策定している企業のうち、スマートフォンの業務利用に関する規定を設けている企業の割合は68.6%と、前年の61.9%から6.7ポイント上昇となっている。

規定の内容をみると、「会社から支給されたスマートフォンのみ利用を許可」が42.2%と最も高く、次いで「会社から支給されたもの及び私物双方の利用を許可」(13.7%)、「一切の利用を禁止」(8.1%)などとなっている。一方、「特段の規定は設けていない」は30.5%となっている(図表8-7参照)。

図表 8-7 スマートフォンの業務利用に関する規定の推移



(2) ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定

セキュリティポリシーを策定している企業のソーシャルメディアサービスの利用に関する規定の有無をみると、規定を設けている企業の割合は55.6%と、前年の55.5%から0.1ポイント上昇となっている。

規定の内容をみると、「業務に関する書き込みを禁止」(36.1%)及び「業務中の利用を禁止」(26.3%)がともに2割を上回っている。一方で、「特段の規定は設けていない」は39.8%となっている。

産業別にみると、規定を設けている企業は「金融業・保険業」が68.8%、「製造業」が63.4%と6割を上回っている。

従業員規模別にみると、規定を設けている企業は「2,000人以上」が78.5%と7割を上回っている(図表8-8参照)。

図表 8-8 属性別ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定(平成28年)

単位: %

	集計企業数	ソーシャルメディアサービスの利用規定							
		設けている	設けている					い特 ない の 規定 は 設 け て	無 回 答
			止 企 業 名 の 公 開 を 禁	務 企 業 名 の 公 開 を 義	込 業 務 に 関 する 書 き	止 業 務 中 の 利 用 を 禁	け そ の い 他 の 規 定 を 設		
全体	815	55.6	9.3	1.4	36.1	26.3	18.1	39.8	4.6
[産業分類]									
建設業	125	55.3	6.7	1.6	44.2	28.0	15.0	35.7	9.0
製造業	156	63.4	12.1	0.7	40.7	34.5	17.8	33.0	3.6
運輸業	91	40.4	7.4	-	31.8	22.8	9.9	53.7	5.9
卸売・小売業	119	54.3	9.5	1.2	30.2	19.9	24.4	43.1	2.6
金融・保険業	146	68.8	17.2	2.1	52.8	33.0	23.9	29.0	2.2
サービス業・その他(計)	178	51.0	6.8	2.3	33.4	22.3	16.1	42.9	6.1
不動産業	67	56.3	7.0	-	31.6	34.8	19.8	40.4	3.3
サービス業、その他	111	50.8	6.8	2.5	33.5	21.6	15.9	43.0	6.2
[従業者規模]									
100~299人	456	50.7	9.2	1.2	31.6	26.5	14.0	44.2	5.1
300人以上計	359	62.1	9.6	1.7	42.2	26.0	23.6	33.9	4.0
300~499人	123	52.7	3.9	0.2	24.7	21.9	23.0	41.1	6.2
500~999人	102	63.0	12.1	2.6	53.7	26.6	13.9	33.7	3.3
1,000~1,999人	60	61.8	8.9	0.3	39.5	26.3	33.0	33.2	5.0
2,000人以上	74	78.5	16.2	4.0	57.6	32.1	33.5	21.5	-

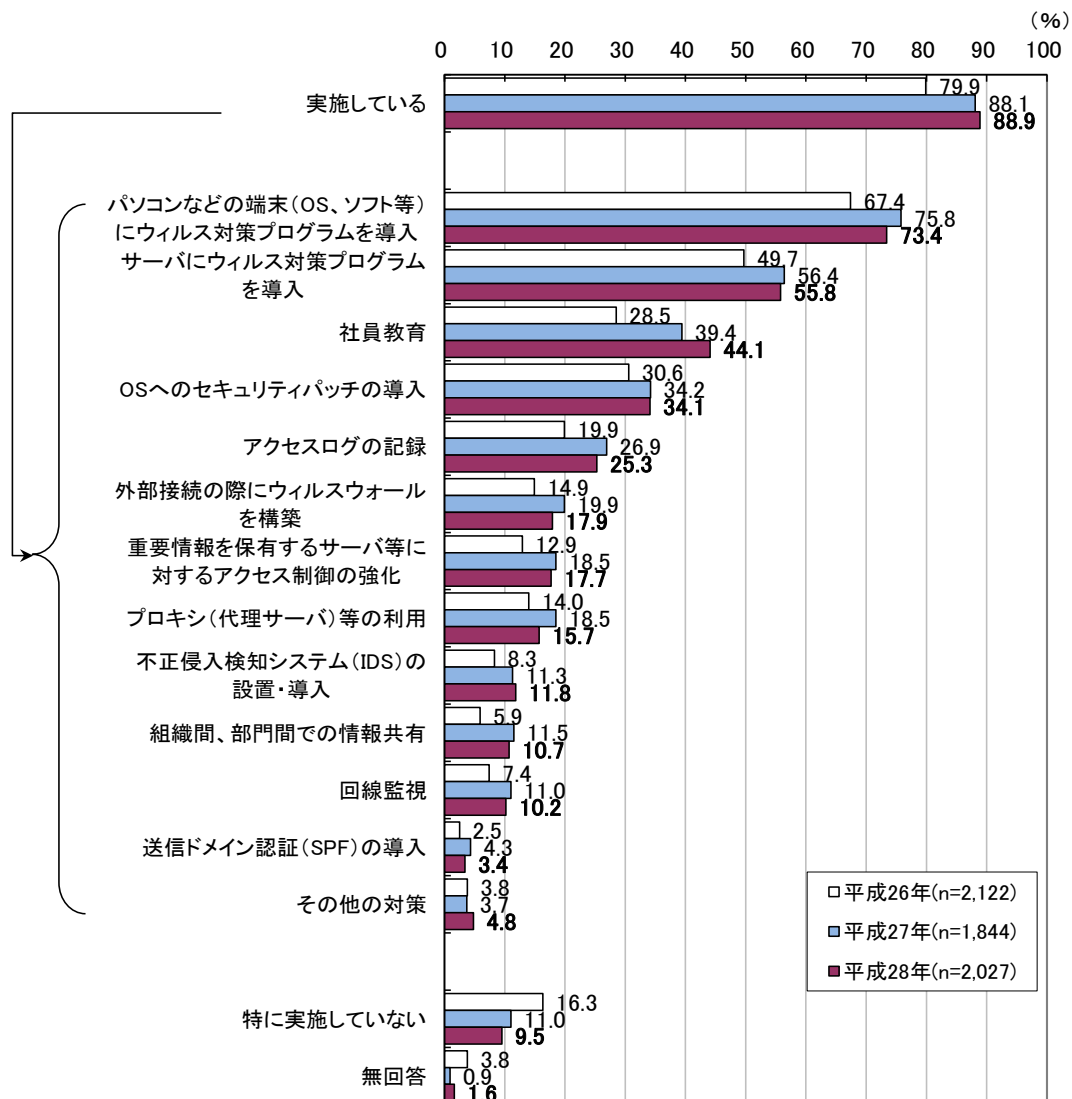
(3) 標的型メールへの対策内容

情報通信ネットワークを利用している企業の標的型メールへの対策状況をみると、対策を実施している企業の割合は88.9%となっている。

対策内容をみると、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が73.4%で最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（55.8%）、「社員教育」（44.1%）、「OSへのセキュリティパッチの導入」（34.1%）などとなっている。一方、「特に実施していない」は9.5%となっている（図表 8-9 参照）。

産業別にみると、対策実施率では「金融・保険業」が98.7%、「建設業」が94.9%、「製造業」が91.7%と9割を上回っている。また、対策内容は、全ての産業で「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が最も高くなっている（図表 8-10 参照）。

図表 8-9 標的型メールへの対策内容の推移



図表 8-10 産業別標的型メールへの対策内容(上位5位)(平成 28 年)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率	
【全体】	2,027	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 73.4	サーバにウイルス対策プログラムを導入 55.8	社員教育 44.1	OSへのセキュリティパッチの導入 34.1	アクセスログの記録 25.3	88.9	
産業別	建設業	304	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 81.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 60.9	社員教育 57.5	OSへのセキュリティパッチの導入 41.4	アクセスログの記録 27.1	94.9
	製造業	379	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 77.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 63.1	社員教育 49.9	OSへのセキュリティパッチの導入 39.5	アクセスログの記録 26.7	91.7
	運輸業	346	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 66.5	サーバにウイルス対策プログラムを導入 48.5	社員教育 36.8	OSへのセキュリティパッチの導入 24.6	アクセスログの記録 18.8	85.3
	卸売・小売業	344	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 74.3	サーバにウイルス対策プログラムを導入 55.6	社員教育 36.0	OSへのセキュリティパッチの導入 29.8	アクセスログの記録 21.6	87.8
	金融・保険業	160	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 91.3	社員教育 85.3	サーバにウイルス対策プログラムを導入 77.9	アクセスログの記録 72.8	OSへのセキュリティパッチの導入 72.4	98.7
	サービス業・その他(計)	494	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 69.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 51.0	社員教育 43.6	OSへのセキュリティパッチの導入 33.1	アクセスログの記録 26.6	87.3

4 個人情報保護対策の実施状況

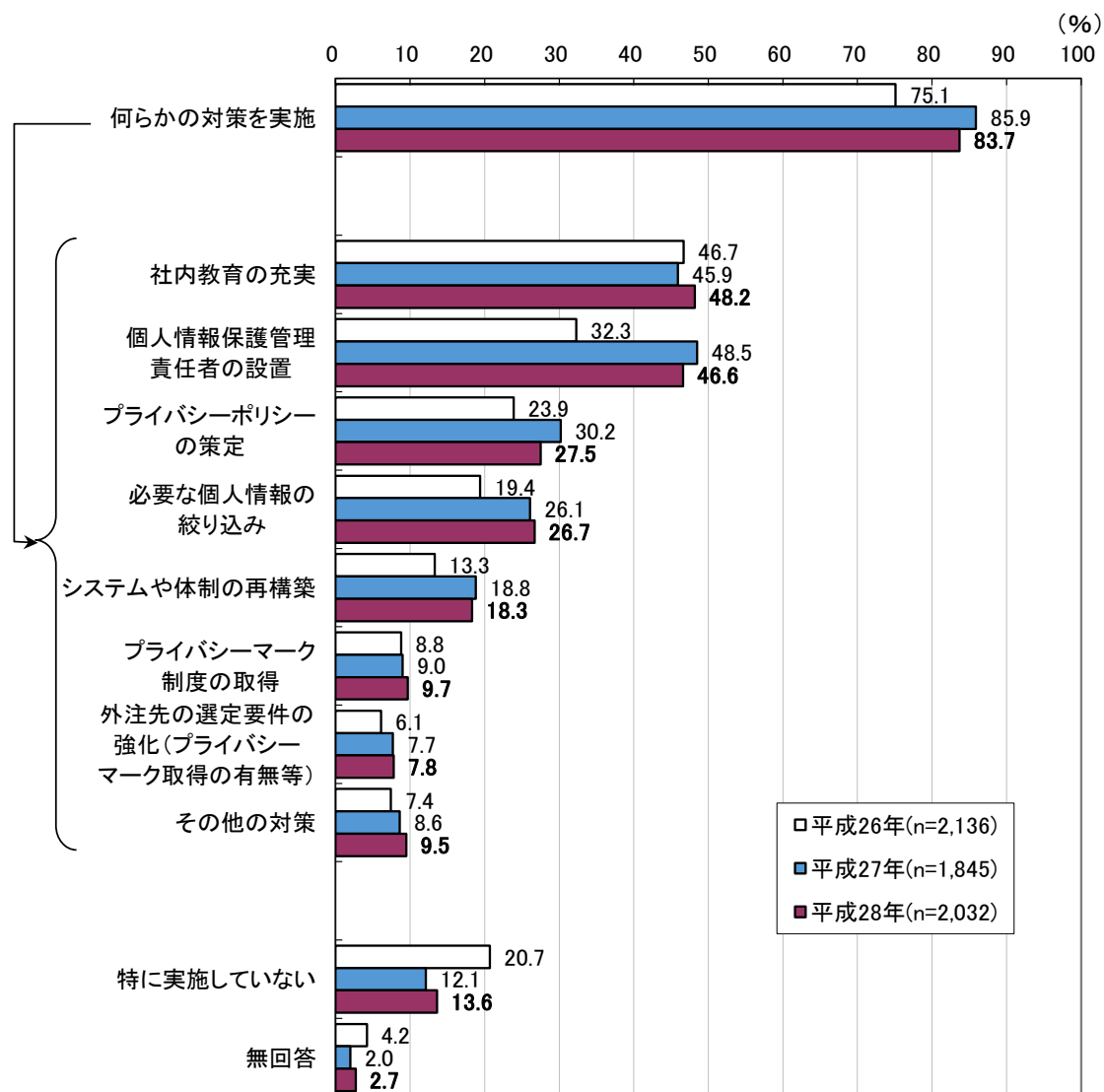
個人情報保護対策の状況を見ると、何らかの対策を実施している企業の割合は83.7%となっている。

対策内容をみると、「社内教育の充実」が48.2%と最も高く、次いで「個人情報保護管理責任者の設置」(46.6%)、「プライバシーポリシーの策定」(27.5%)、「必要な個人情報の絞り込み」(26.7%)などとなっている(図表 8-11 参照)。

産業別にみると、対策実施率では「金融・保険業」が98.1%とほぼすべての企業で対策を実施している。また、「金融・保険業」の対策内容をみると、「個人情報保護管理責任者の設置」(89.4%)及び「社内教育の充実」(87.4%)で8割を上回っている(図表 8-12 参照)。

従業者規模別にみると、1,000人以上の各階層で9割を上回っている(図表 8-13 参照)。

図表 8-11 個人情報保護対策の実施状況の推移

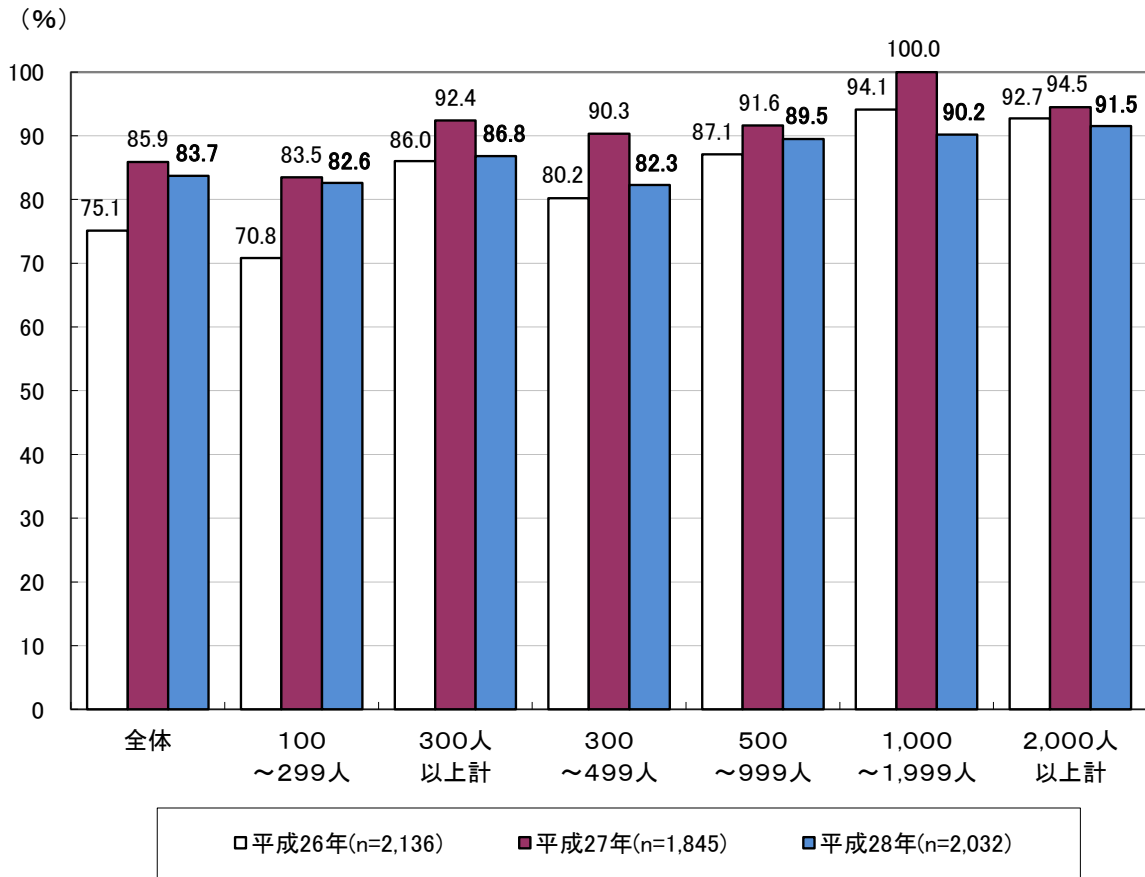


図表 8-12 属性別個人情報保護対策の実施状況(上位5位)(平成 28 年)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策 実施率
【全体】	2,032	社内教育の充 実 48.2	個人情報保護 管理責任者の 設置 46.6	プライバシーポ リシーの策定 27.5	必要な個人情 報の絞り込み 26.7	システムや体 制の再構築 18.3	83.7
産 業 別	建設業	306 社内教育の充 実 50.3	個人情報保護 管理責任者の 設置 46.7	プライバシーポ リシーの策定 28.2	必要な個人情 報の絞り込み 25.0	システムや体 制の再構築 24.6	87.2
	製造業	379 個人情報保護 管理責任者の 設置 42.8	社内教育の充 実 40.4	必要な個人情 報の絞り込み 25.6	システムや体 制の再構築 20.2	プライバシーポ リシーの策定 18.6	79.8
	運輸業	346 社内教育の充 実 43.6	個人情報保護 管理責任者の 設置 42.6	プライバシーポ リシーの策定 22.2	必要な個人情 報の絞り込み 18.8	システムや体 制の再構築 17.0	84.3
	卸売・小売業	345 社内教育の充 実 44.5	個人情報保護 管理責任者の 設置 40.5	プライバシーポ リシーの策定 27.5	必要な個人情 報の絞り込み 23.6	システムや体 制の再構築 15.8	82.7
	金融・保険業	160 個人情報保護 管理責任者の 設置 89.4	社内教育の充 実 87.4	プライバシーポ リシーの策定 71.4	必要な個人情 報の絞り込み 55.1	外注先の選定 要件の強化(プ ライバシーマ ーク取得の有無 49.4	98.1
	サービス業 ・その他(計)	496 社内教育の充 実 55.8	個人情報保護 管理責任者の 設置 52.5	プライバシーポ リシーの策定 34.0	必要な個人情 報の絞り込み 30.8	プライバシー マーク制度の 取得 17.5	86.2

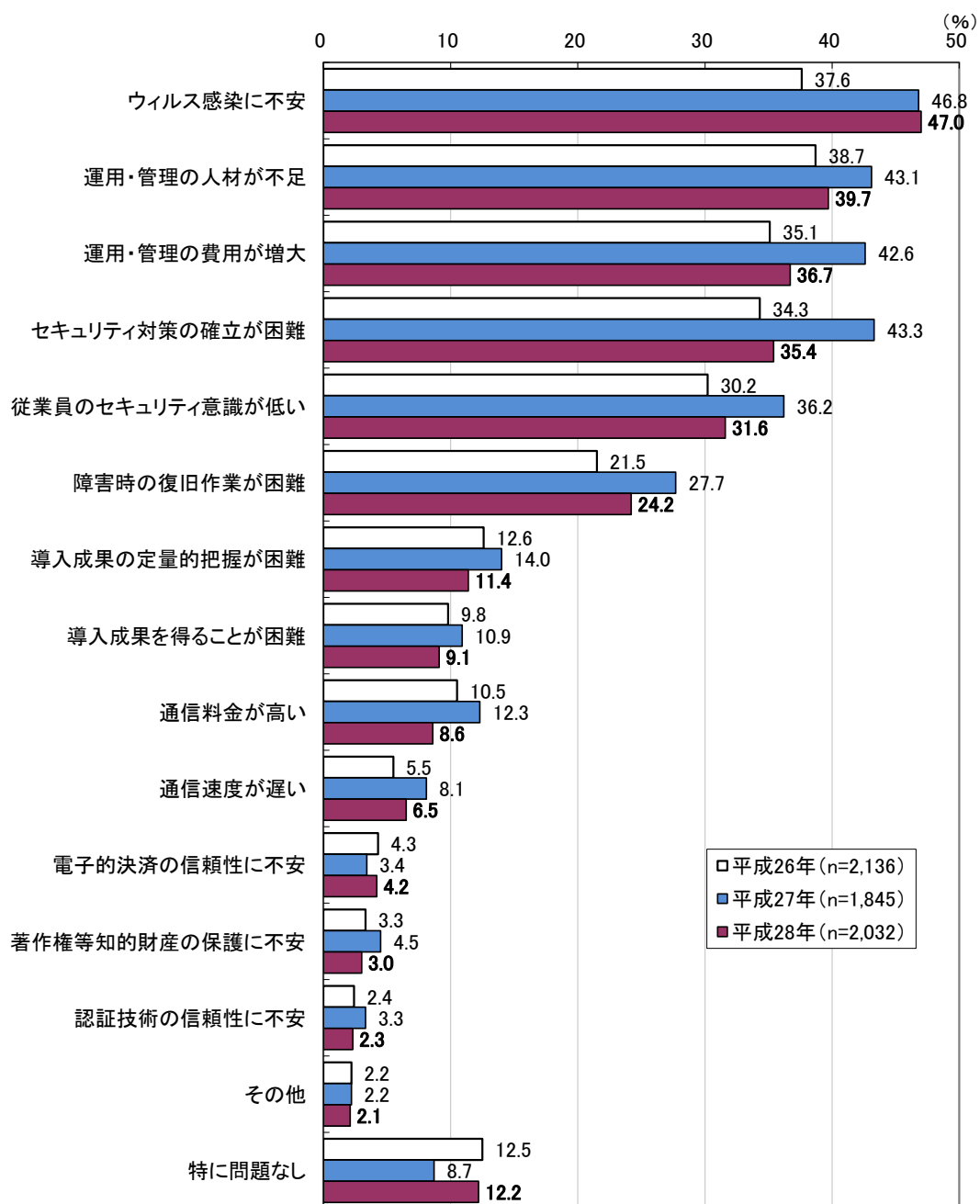
図表 8-13 従業者規模別個人情報保護対策の実施状況の推移



5 情報通信ネットワーク利用上の問題点

情報通信ネットワークにおける利用上の問題点をみると、「ウイルス感染に不安」(47.0%)、「運用・管理の人材が不足」(39.7%)、「運用・管理の費用が増大」(36.7%)、「セキュリティ対策の確立が困難」(35.4%)、「従業員のセキュリティ意識が低い」(31.6%)で3割を上回っている(図表 8-14 参照)。

図表 8-14 情報通信ネットワーク利用上の問題点の推移



産業別、従業者規模別にみると、順位に違いはあるものの、「ウイルス感染に不安」「運用・管理の人材が不足」「運用・管理の費用が増大」「セキュリティ対策の確立が困難」「従業員のセキュリティ意識が低い」を上位5項目に挙げている層が多くなっている（図表 8-15 参照）。

図表 8-15 属性別情報通信ネットワーク利用上の問題点(上位5位)(平成 28 年)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		2,032	ウイルス感染に不安 47.0	運用・管理の人材が不足 39.7	運用・管理の費用が増大 36.7	セキュリティ対策の確立が困難 35.4	従業員のセキュリティ意識が低い 31.6
産 業 別	建設業	306	ウイルス感染に不安 49.1	運用・管理の人材が不足 48.1	従業員のセキュリティ意識が低い 46.8	運用・管理の費用が増大 42.3	セキュリティ対策の確立が困難 37.9
	製造業	379	ウイルス感染に不安 49.8	運用・管理の人材が不足 41.0	運用・管理の費用が増大 39.7	セキュリティ対策の確立が困難 36.7	従業員のセキュリティ意識が低い 33.5
	運輸業	346	ウイルス感染に不安 48.2	セキュリティ対策の確立が困難 32.8	運用・管理の人材が不足 32.6	従業員のセキュリティ意識が低い 30.2	運用・管理の費用が増大 29.5
	卸売・小売業	345	ウイルス感染に不安 45.9	運用・管理の人材が不足 38.1	運用・管理の費用が増大 35.0	従業員のセキュリティ意識が低い 34.6	セキュリティ対策の確立が困難 33.6
	金融・保険業	160	セキュリティ対策の確立が困難 56.5	ウイルス感染に不安 53.4	運用・管理の費用が増大 52.4	運用・管理の人材が不足 47.4	障害時の復旧作業が困難 25.9
	サービス業・その他(計)	496	ウイルス感染に不安 44.7	運用・管理の人材が不足 40.4	運用・管理の費用が増大 36.3	セキュリティ対策の確立が困難 35.3	従業員のセキュリティ意識が低い 27.2
	従業者規模別	100～299人	1,474	ウイルス感染に不安 45.6	運用・管理の人材が不足 38.0	運用・管理の費用が増大 35.0	セキュリティ対策の確立が困難 32.9
	300人以上	558	ウイルス感染に不安 50.7	運用・管理の人材が不足 44.6	セキュリティ対策の確立が困難 42.3	運用・管理の費用が増大 41.4	従業員のセキュリティ意識が低い 36.7
	300～499人	236	ウイルス感染に不安 52.8	セキュリティ対策の確立が困難 40.6	運用・管理の人材が不足 39.4	従業員のセキュリティ意識が低い 34.8	運用・管理の費用が増大 33.5
	500～999人	156	ウイルス感染に不安 52.1	運用・管理の人材が不足 48.8	セキュリティ対策の確立が困難 42.9	運用・管理の費用が増大 42.8	従業員のセキュリティ意識が低い 42.8
	1,000～1,999人	79	ウイルス感染に不安 47.7	運用・管理の費用が増大 46.9	セキュリティ対策の確立が困難 41.1	運用・管理の人材が不足 38.4	従業員のセキュリティ意識が低い 36.7
	2,000人以上	87	運用・管理の費用が増大 57.8	運用・管理の人材が不足 57.8	セキュリティ対策の確立が困難 47.3	ウイルス感染に不安 43.8	従業員のセキュリティ意識が低い 29.9



秘

平成28年12月27日までに回答頂きますようよろしくお願いいたします。

政府統計

総務省（平成28年）通信利用動向調査 調査票 《企業用》

◎ 統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(あて名ラベル貼付位置)	この調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 1 特に記載した場合を除き、**平成28年9月30日現在**でご記入願います。
- 2 調査票の提出先 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室
※ **調査票の入手・提出は、オンラインでも可能です。**詳しくは、同封の「御協力のお願い」をご覧ください。
- 3 調査内容等の照会先 〒151-8509 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-8-6
総務省委託業者 一般社団法人 輿論科学協会 内
『通信利用動向調査』調査実施事務局
TEL:0120-377-363(フリーダイヤル) 平日10:00~17:00(土日、祝日を除く)
- 4 **この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。**
- 5 **「※」が付された語句につきましては、別添の用語集を必要に応じて参照ください。**

問1 貴社におけるインターネットの接続状況についてお尋ねします。

貴社では、**どのような回線でインターネットに接続**していますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。インターネットに接続していない場合は、「10. 接続していない」に○印を付けてください。

- | | | |
|---------------------------------------|-----------------------------|-------------|
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ) | 5. 固定無線回線(FWA) [※] | 9. その他 |
| 2. ISDN回線 ^注 ・ [※] | 6. BWAアクセスサービス [※] | 10. 接続していない |
| 3. ケーブルテレビ回線(CATV回線) [※] | 7. DSL回線 [※] | |
| 4. 光回線 [※] (FTTH回線) | 8. 専用線 | |

注 光回線によるISDNは、「4. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

問2 貴社におけるインターネットによる情報発信についてお尋ねします。

(1) 貴社では、**ホームページを開設**していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 開設している | 2. 開設していない |
|-----------|------------|

補問 **ホームページを「開設している」と回答した企業**にお尋ねします。開設の**目的や用途**は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|--------|
| 1. 商品や催物の紹介、宣伝 | 4. 申込や届出の受付 | 7. その他 |
| 2. 定期的な情報の提供 | 5. 電子公告、決算公告 | |
| 3. 会社案内、人材募集 | 6. 消費者の評価・意見の収集 | |

(2) 貴社では、民間**ソーシャルメディア[※]サービスを活用**していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 活用している | 2. 活用していない |
|-----------|------------|

補問 **ソーシャルメディアサービスを「活用している」と回答した企業**にお尋ねします。**活用目的や用途**は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | |
|----------------|--------------|-----------------|
| 1. マーケティング | 3. 定期的な情報の提供 | 5. 消費者の評価・意見の収集 |
| 2. 商品や催物の紹介、宣伝 | 4. 会社案内、人材募集 | 6. その他 |

問3 貴社における電子商取引の実施状況についてお尋ねします。

(1) 貴社では、**インターネット^注を利用した調達や販売**を行っていますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | |
|-----------------------------|---|--------------|
| 1. 企業からインターネットを利用した調達を行っている | 3. 一般消費者へインターネットを利用した販売(パソコン向けサービス)を行っている | 5. どれも行っていない |
| 2. 企業へインターネットを利用した販売を行っている | 4. 一般消費者へインターネットを利用した販売(携帯電話・スマートフォン向けサービス)を行っている | |

注 ここでは、公衆網のインターネットを用いた調達だけではなく、TCP/IP(インターネットで用いられている通信プロトコル[※])を用いた調達(TCP/IPの専用線[※]など)が含まれます。

補問 **一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業**にお尋ねします。どのようなモデルで行っていますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | |
|--------------------|--------------|--------|
| 1. 電子商店(自社サイト) | 3. 販売仲介 | 5. その他 |
| 2. 電子商店(電子モールへの出店) | 4. オンライントレード | |

- (2) 貴社では、**インターネットを利用した広告**を行っていますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。
行っていない場合は「13. 行っていない」に○印を付けてください。

(Web広告)	(モバイル広告)
1. テキスト広告 ^{注1}	9. ピクチャー広告 [*]
2. バナー広告 ^{注2・*}	10. コンテンツ型広告
3. リッチメディア広告 ^{注3・*}	11. メール型広告
4. スポンサーシップ広告 [*] (編集タイアップなど)	(その他)
5. 検索連動型広告 [*]	12. その他のインターネット広告
6. コンテンツ連動型広告 ^{注4・*}	
(メール広告)	
7. メールマガジン	
8. DM広告 [*] (ターゲティングメールなど)	13. 行っていない

注1 文字のみで構成されているもの

注2 ウェブページ上で他のウェブサイトを紹介する機能を持つ画像で、クリックするとそのバナーのウェブサイトへリンクするもの

注3 マウスの動きに合わせて表示が動いたり、ストリーミング技術で動画を表示したりするような音声や映像を活用しているもの

注4 Webコンテンツの文脈やキーワードを解析し、内容と関連性の高い広告を表示するもの

補問 **インターネットを利用した広告を行っている企業**にお尋ねします。
 インターネットを利用した広告を行う**理由**は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

1. 広告効果を把握しやすい	3. 個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能
2. 広告費が安い	4. 広範囲に情報発信できる

問4 貴社における無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況についてお尋ねします。

貴社では**無線通信技術を利用した以下のシステムやサービス**を導入していますか。
該当する番号にそれぞれ1つ○印を付けてください。

無線通信技術を利用したシステムやツール	導入状況
① 電子タグ(RFIDタグ) [*] 例：物の特定による生産管理や在庫管理、 物流管理など	1. 導入している 2. 導入していない
② 非接触型ICカード [*] 例：人の認証による入退室管理、 キャッシュレス決済など	1. 導入している 2. 導入していない
③ 新たにネットワーク機能が加わった機器 (ネットワークカメラ、センサー等) 例：ネットワークカメラや人感センサーを 利用した防犯など	1. 導入している 2. 導入していない
④ GPS、携帯電話などの位置確認機能 例：車両の位置情報に基づく運行管理など	1. 導入している 2. 導入していない

補問 無線通信技術を利用したシステムやツールを導入している企業にお尋ねします。
 システムやツールで**収集した情報を分析**し、その結果を**商品開発やマーケティング等に活用**していますか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 活用している	2. 活用していないが、 今後活用する予定がある	3. 活用していないし、 今後活用する予定もない
-----------	-----------------------------	-----------------------------

問5 貴社におけるクラウドコンピューティング[※]の利用状況についてお尋ねします。

(1) **クラウドコンピューティング**(以下「クラウド」といいます。)^注を利用していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に利用している | 3. 利用していないが、今後利用する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で利用している | 4. 利用していないし、今後利用する予定もない |
| | 5. クラウドについてよく分からない |

注 ネットワーク上に存在するコンピュータ資源を、インターネット等のブロードバンド回線を経由して、利用者が「必要な時に、必要な量だけ」、役務(サービス)として使用できる技術であり、ASP[※](Application Service Provider)が提供するSaaS[※](Software as a Service)などもこれに含まれます。

→(2) (1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。貴社においてクラウドを利用する際に**使用する機器**は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | | | |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------|-----------------------------|
| 1. 携帯電話 ^注 ・PHS | 2. スマートフォン ^注 | 3. タブレット型端末 | 4. パソコン | 5. その他(PDA [※] など) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------|-----------------------------|

注 一般の**携帯電話(いわゆる「ガラケー」)**と**スマートフォン**は分けてお答えください。

→(3) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。具体的に**利用しているサービス**は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | |
|-----------------|---------------------|--------------------|
| 1. サーバ利用 | 8. 取引先との情報共有 | 15. 購買 |
| 2. ファイル保管・データ共有 | 9. 営業支援 | 16. 生産管理、物流管理、店舗管理 |
| 3. データバックアップ | 10. 研究・開発関係 | 17. 課金・決済システム |
| 4. 社内情報共有・ポータル | 11. システム開発、webサイト構築 | 18. 認証システム |
| 5. 電子メール | 12. eラーニング | 19. その他 |
| 6. スケジュール共有 | 13. 給与、財務会計、人事 | |
| 7. プロジェクト管理 | 14. 受注販売 | |

→(4) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。サービスを**利用している理由**は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 既存システムよりもコストが安いから | 9. 情報漏洩等に対するセキュリティが高くなるから |
| 2. 初期導入コストが安価だったから | 10. 安定運用、可用性が高くなるから(アベイラビリティ) |
| 3. 資産、保守体制を社内に持つ必要がないから | 11. サービスのラインナップが充実していたから |
| 4. システムの容量の変更などが迅速に対応できるから | 12. 導入スピードが速かったから |
| 5. システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ) | 13. どこでもサービスを利用できるから |
| 6. サービスの信頼性が高いから | 14. 機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから |
| 7. システムベンダーに提案されたから | 15. いつでも利用停止できるから |
| 8. ライセンス管理が楽だから | 16. その他 |

→(5) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。サービスの利用目的に対して**効果**はありましたか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった | 3. あまり効果がなかった | 5. 効果はよく分からない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった | |

→(6) (1)で「4. 利用していないし、今後利用する予定もない」と回答した企業にお尋ねします。クラウドを利用しない理由は何ですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1. クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい | 6. 情報漏洩などセキュリティに不安がある |
| 2. クラウドの導入によって自社コンプライアンスに支障をきたす | 7. 法制度が整っていない |
| 3. 通信費用がかさむ | 8. 必要がない |
| 4. ニーズに応じたアプリケーションのカスタマイズができない | 9. メリットが分からない、判断できない |
| 5. ネットワークの安定性に対する不安がある | 10. その他 |

問6 貴社におけるテレワークの導入状況についてお尋ねします。

- (1) 貴社では、**テレワーク^{注・*}を導入**されていますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。
(**導入している場合は、導入しているテレワークの形態のうちa～cの該当する番号すべてに○印**を付けてください。)

1. 導入している (a 在宅勤務 b サテライトオフィス勤務 c モバイルワーク) (下の(2)～(4)にもお答えください)	3. 導入していないし、具体的な導入予定もない (下の(5)にもお答えください)
2. 導入していないが、具体的に導入予定がある	

注 テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、社員の作業場所等により、在宅勤務、サテライトオフィス勤務(本来の勤務地とは別の場所にあるオフィス等で作業する場合)やモバイルワーク(営業活動などで外出中に作業する場合)と呼ばれるものです。

(1)で「1. 導入している」を回答した企業にお尋ねします。

- (2) **どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用**していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 5%未満	3. 10%～30%未満	5. 50%～80%未満
2. 5%～10%未満	4. 30%～50%未満	6. 80%以上

- (3) 貴社において、**テレワーク導入目的**は次のどれですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

1. 定型的業務の効率性(生産性)の向上	7. 優秀な人材の雇用確保
2. 付加価値創造型業務の創造性の向上	8. 通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応
3. 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現	9. 交通代替によるCO2削減等地球温暖化防止
4. オフィスコストの削減	10. 省エネルギー、節電対策のため
5. 勤務者の移動時間の短縮	11. 非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて
6. 顧客満足度の向上	12. その他

- (4) (3)で回答したテレワーク導入目的に対して、全般的に**効果**はありましたか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 非常に効果があった	3. あまり効果がなかった	5. 効果はよく分からない
2. ある程度効果があった	4. マイナスの効果があった	

- (5) (1)で「3. 導入していないし、具体的な導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。**導入しない理由**として、**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

1. テレワークに適した仕事がないから	8. 情報漏洩が心配だから
2. 業務の進行が難しいから	9. 顧客等外部対応に支障があるから
3. 導入するメリットがよくわからないから	10. 費用がかかりすぎるから
4. 社員の評価が難しいから	11. 人事制度導入に手間がかかるから
5. 社内のコミュニケーションに支障があるから	12. 給与計算が難しいから
6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから	13. 文書の電子化が進んでいないから
7. 労働組合や社員から要望がないから	14. その他

問7 すべての企業に従業員のICT^注教育のために行っていることについてお尋ねします。

注 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義です。

貴社で行っているものは次のどれですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 | 5. 社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 |
| 2. 社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 | 6. ICT関連技能・能力テストの実施 |
| 3. 社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 | 7. その他の教育訓練 |
| 4. ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 | 8. 行っていない |

問8 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網[※]やインターネット等)を利用している企業に安全対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際にセキュリティ侵害事案は発生しましたか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は「10.特に被害はない」に○印を付けてください。

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. 標的型メール ^{注1・※} が送られてきた | 6. DoS (DDos) 攻撃 ^{注3・※} |
| 2. コンピュータウイルス [※] を発見したが感染しなかった | 7. ホームページの改ざん |
| 3. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した | 8. 故意・過失による情報漏洩 |
| 4. 不正アクセス ^{注2・※} | 9. その他の侵害 |
| 5. スпамメール [※] の中継利用・踏み台 | 10. 特に被害はない |

注1 不特定多数に送られるスパムメールとは異なり、特定の組織・個人に対して、機密情報の窃取等を目的として、ウイルスを添付するなどして送られるメールを指します。

注2 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

注3 サーバに大量のペケットを送ってシステムをダウンさせ、サービスを不能にする攻撃です。

補問

(1)で「1. 標的型メールが送られてきた」と回答した企業にお尋ねします。

標的型メールが送られてきた結果について、どうなりましたか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 標的型メールが社員の端末に到達し、コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した |
| 2. 標的型メールが社員の端末に到達したが、コンピュータウイルスへの感染はなかった |
| 3. 標的型メールが送られてきたが、端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した |

(2) 貴社では、情報通信ネットワークの**データセキュリティやウイルス対策に関して、どのように対応**していますか。
該当する番号すべて注1に○印を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1. セキュリティポリシーの策定 | 11. アクセスログの記録 |
| 2. セキュリティ監査 | 12. 認証技術の導入による利用者確認 |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング | 13. データやネットワークの暗号化 |
| 4. 社員教育 | 14. 回線監視 |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置・導入 |
| 6. サーバにウイルス対策プログラムを導入 | 16. プロキシ(代理サーバ) [※] 等の利用 |
| 7. OSへのセキュリティパッチ [※] の導入 | 17. 不正侵入検知システム(IDS) ^{注2・※} の設置・導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築 | 18. Webアプリケーションファイアウォールの設置・導入 |
| 9. ウイルス対策対応マニュアルを策定 | 19. その他の対策 |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御 | 20. 特に対応していない |

注1 「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○印の有無にかかわらず、外部委託又は外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○印を付けてください。

注2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

補問1 (2)で「**1. セキュリティポリシーの策定**」と回答した企業にお尋ねします。
貴社のセキュリティポリシーにおいて、**スマートフォンの業務利用に関する規定**を設けていますか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 一切の利用を禁止 | 4. 会社から支給したもの及び私物双方の利用を許可 |
| 2. 会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可 | 5. 特段の規定は設けていない |
| 3. 私物のスマートフォンの業務利用を許可 | |

補問2 引き続き(2)で「**1. セキュリティポリシーの策定**」と回答した企業にお尋ねします。
貴社のセキュリティポリシーにおいて、**ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定**を設けていますか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 企業名の公開を禁止 | 4. 業務中の利用を禁止 |
| 2. 企業名の公開を義務づけ | 5. その他の規定を設けている |
| 3. 業務に関する書き込みを禁止 | 6. 特段の規定は設けていない |

- (3) 貴社では、**標的型メールについてどのような対策を実施**していますか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 社員教育	7. アクセスログの記録
2. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	8. 回線監視
3. サーバにウイルス対策プログラムを導入	9. プロキシ(代理サーバ)等の利用
4. OSへのセキュリティパッチの導入	10. 不正侵入検知システム(IDS) ^注 の設置・導入
5. 外部接続の際にウイルスウォールを構築	11. 組織間、部門間での情報共有
6. 重要情報を保有するサーバ等に対するアクセス制御の強化	12. 送信ドメイン認証(SPF) [※] の導入
	13. その他の対策
	14. 特に実施していない

注 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

- (4) 貴社では、**個人情報保護**について**どのような対策を実施**していますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

1. プライバシーマーク制度 [※] の取得	6. 社内教育の充実
2. プライバシーポリシーの策定	7. 外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等)
3. 個人情報保護管理責任者の設置	8. その他の対策
4. 必要な個人情報の絞り込み	9. 特に実施していない
5. システムや体制の再構築	

問9 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)の利用上の問題点、利用を妨げる問題点についてお尋ねします。

情報通信ネットワークを**利用する上での問題点**は何ですか。

また、情報通信ネットワークを**利用していない企業については、利用を妨げる問題点**は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. セキュリティ対策の確立が困難	6. ウイルス感染に不安	11. 従業員のセキュリティ意識が低い
2. 運用・管理の費用が増大	7. 導入成果を得ることが困難	12. 通信料金が低い
3. 運用・管理の人材が不足	8. 導入成果の定量的把握が困難	13. 通信速度が遅い
4. 障害時の復旧作業が困難	9. 認証技術の信頼性に不安	14. その他
5. 著作権等知的財産の保護に不安	10. 電子的決済の信頼性に不安	15. 特に問題点なし

〈アンケート〉 本調査における回答方法についてお尋ねします。
 本調査のオンライン(インターネット経由)による回答を希望しますか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 希望する	2. 希望しない	3. わからない
---------	----------	----------

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。その際は、当該複写の該当箇所がわかるよう下線を引いてください。

F1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 1000万円未満	4. 5000万円～1億円未満	7. 10億円～50億円未満
2. 1000万円～3000万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50億円以上
3. 3000万円～5000万円未満	6. 5億円～10億円未満	

F2 貴社の**年間売上高**^{注1・注2}はどのくらいですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1 平成27年度(平成27年4月～平成28年3月の1年間)の売上高を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2 銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

F3 貴社の**営業利益**^{注1・注2}は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1 平成27年度(平成27年4月～平成28年3月の1年間)の営業利益を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2 銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

F4 貴社における**人件費**^注は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成27年度(平成27年4月～平成28年3月の1年間)の人件費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F5 貴社における**減価償却費**^注は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成27年度(平成27年4月～平成28年3月の1年間)の減価償却費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F6 貴社における**固定資産額**^注は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成27年度末現在の固定資産額を記入してください。この時点の記入が困難な場合は、最も近接した年度末の金額を記入してください。

F7 貴社の**従業者数**^注は何人ですか。**数字**で記入してください。

								人
--	--	--	--	--	--	--	--	---

注 従業者数：平成28年9月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者としします。臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成28年7、8月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、**同封の返信用封筒にてご返送ください。**
(切手は貼らなくて結構です。)

ご協力まことにありがとうございました。